

**歳入歳出決算・基金運用状況
及び財政健全化・経営健全化**

目 次

令和5年度 筑後市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の概要	4
(1) 決算状況	4
(2) 決算規模の推移	5
(3) 収支状況	5
2 一般会計	6
(1) 決算状況	6
(2) 収支状況	6
(3) 財政構造	7
(4) 歳 入	7
(5) 歳 出	18
3 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	33
(4) 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	35
(5) 市営住宅敷金管理特別会計	35
(6) 住宅新築資金等貸付特別会計	35
(7) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	36
4 財産に関する調書	36
令和5年度 筑後市基金運用状況審査意見	38
令和5年度 筑後市財政健全化審査意見	40
令和5年度 筑後市経営健全化審査意見	41
む す び	42

決算審査資料

注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 表中の金額は、「総計歳入歳出決算額及び実質収支の推移」は百万円単位、「歳出決算の性質別比較表」は千円単位、その他は円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。

令和5年度筑後市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 筑後市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市市営住宅敷金管理特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、筑後市監査基準に準拠し、計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか等に主眼をおき、出納室所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出の関係書類に基づき、決算計数の照合確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された第3に記載の各会計の歳入歳出決算書等は、地方自治法等に定められた様式に準拠して作成され、筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、計数は正確であり、決算は適正に表示されていると認められた。

審査の結果は次のとおりで、各会計歳入歳出決算の計数分析等については、末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

1 決算の概要

(1) 決算状況

令和5年度一般会計及び特別会計における決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額 39,024,746 千円に対し、歳入決算額 38,489,849 千円、歳出決算額 36,436,964 千円で、差引残額 2,052,885 千円となっている。

歳入歳出決算総括表 (単位：円)

区 分	予算現額①	歳入決算額②	歳出決算額③	差引残額②-③	
一 般 会 計	27,143,129,180	27,070,174,925	25,280,061,943	1,790,112,982	
特 別 会 計	国民健康保険	5,800,521,000	5,609,043,679	5,464,265,524	144,778,155
	後期高齢者医療	807,050,000	799,765,476	790,335,820	9,429,656
	介護保険（保険事業）	4,400,866,000	4,366,565,925	4,284,906,597	81,659,328
	介護保険（地域包括支援事業）	45,941,000	45,228,097	42,064,871	3,163,226
	市営住宅敷金管理	27,232,000	25,353,139	1,611,900	23,741,239
	住宅新築資金等貸付	42,000,000	39,850,213	39,850,213	0
	地方独立行政法人筑後市立病院貸付	758,007,000	533,867,476	533,867,476	0
合 計	39,024,746,180	38,489,848,930	36,436,964,344	2,052,884,586	

決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

歳入歳出決算純計表 (単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入額	歳入純計額	歳出決算額	繰出額	歳出純計額	差引残額
一 般 会 計	27,070,174,925	0	27,070,174,925	25,280,061,943	1,461,011,865	23,819,050,078	3,251,124,847
特 別 会 計	国民健康保険	5,609,043,679	529,172,492	5,079,871,187	5,464,265,524	5,464,265,524	△ 384,394,337
	後期高齢者医療	799,765,476	226,416,490	573,348,986	790,335,820	790,335,820	△ 216,986,834
	介護保険(保険)	4,366,565,925	651,715,000	3,714,850,925	4,284,906,597	4,284,906,597	△ 570,055,672
	介護保険(地域)	45,228,097	14,500,000	30,728,097	42,064,871	42,064,871	△ 11,336,774
	市営住宅敷金	25,353,139	0	25,353,139	1,611,900	1,611,900	23,741,239
	住宅新築資金	39,850,213	39,207,883	642,330	39,850,213	39,850,213	△ 39,207,883
	筑後市立病院貸付	533,867,476	0	533,867,476	533,867,476	533,867,476	0
合 計	38,489,848,930	1,461,011,865	37,028,837,065	36,436,964,344	1,461,011,865	34,975,952,479	2,052,884,586

歳入純計決算額 37,028,837 千円、歳出純計決算額 34,975,952 千円で、差引残額 2,052,885 千円となっている。

(2) 決算規模の推移

最近3カ年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

(単位:円・%)

区分	決 算 額			対前年度増減額			対前年度増減率		
	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
歳入	38,489,848,930	35,208,300,107	35,383,433,750	3,281,548,823	△ 175,133,643	△ 1,834,316,043	9.3	△ 0.5	△ 4.9
歳出	36,436,964,344	33,406,204,026	32,941,108,651	3,030,760,318	465,095,375	△ 2,693,647,703	9.1	1.4	△ 7.6

前年度と比べると歳入総額は3,281,549千円(9.3%)増加し、歳出総額は3,030,760千円(9.1%)増加している。

(3) 収支状況

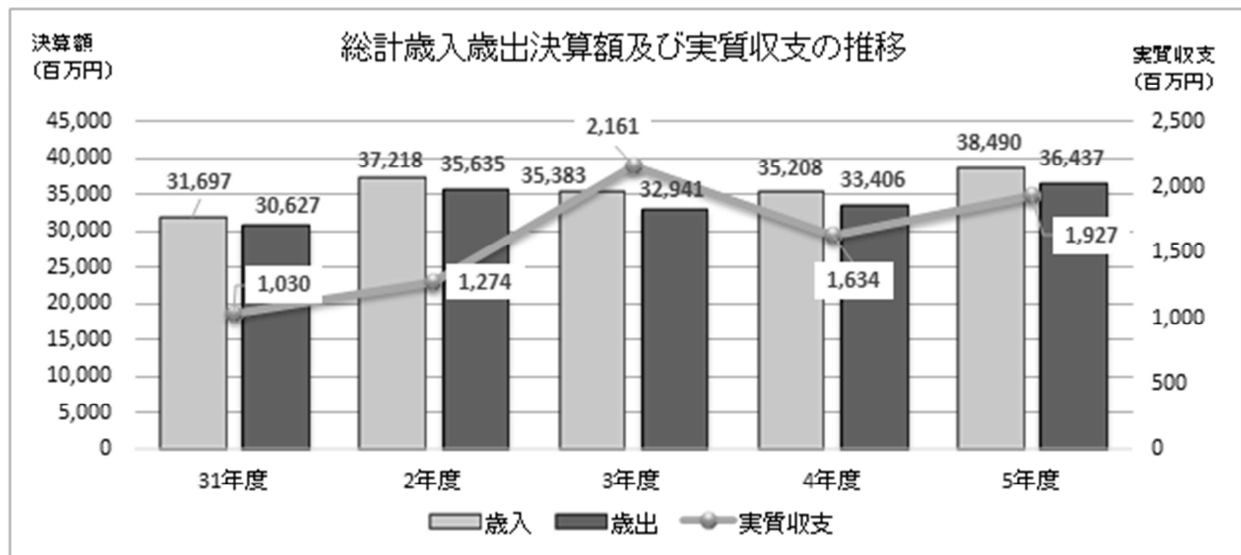
一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(C) (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C-D)	単年度収支 (E)-前年度 実質収支	
一 般 会 計	27,070,174,925	25,280,061,943	1,790,112,982	125,664,900	1,664,448,082	302,174,396	
特 別 会 計	国民健康保険	5,609,043,679	5,464,265,524	144,778,155	0	144,778,155	824,350
	後期高齢者医療	799,765,476	790,335,820	9,429,656	0	9,429,656	2,339,398
	介護保険(保険)	4,366,565,925	4,284,906,597	81,659,328	0	81,659,328	△ 50,921,324
	介護保険(地域)	45,228,097	42,064,871	3,163,226	0	3,163,226	△ 296,150
	市営住宅敷金	25,353,139	1,611,900	23,741,239	0	23,741,239	△ 882,600
	住宅新築資金	39,850,213	39,850,213	0	0	0	39,832,715
	筑後市立病院貸付	533,867,476	533,867,476	0	0	0	0
合 計	38,489,848,930	36,436,964,344	2,052,884,586	125,664,900	1,927,219,686	293,070,785	

歳入歳出差引額である形式収支は2,052,885千円であり、翌年度へ繰越すべき財源125,665千円を差引いた実質収支は、1,927,220千円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支1,634,149千円を差引いた単年度収支は、293,071千円の黒字である。



2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計の決算状況は次のとおりである。

歳入	27,070,174,925 円	(前年度 23,934,368,215 円)
歳出	25,280,061,943 円	(前年度 22,404,147,349 円)
歳入歳出差引残額	1,790,112,982 円	(前年度 1,530,220,866 円)

前年度と比べ、歳入は3,135,807千円(13.1%)増加し、歳出は2,875,915千円(12.8%)増加している。歳入は、ふるさと筑後市応援寄付金や繰越金などが減少した一方、公立学校施設整備費負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などによる国庫支出金の増や、市債などが増加したことにより、全体として増加した。歳出は、物価高騰対策のための非課税世帯等に対する各種給付金事業の実施や、再編小学校整備事業などにより増加している。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

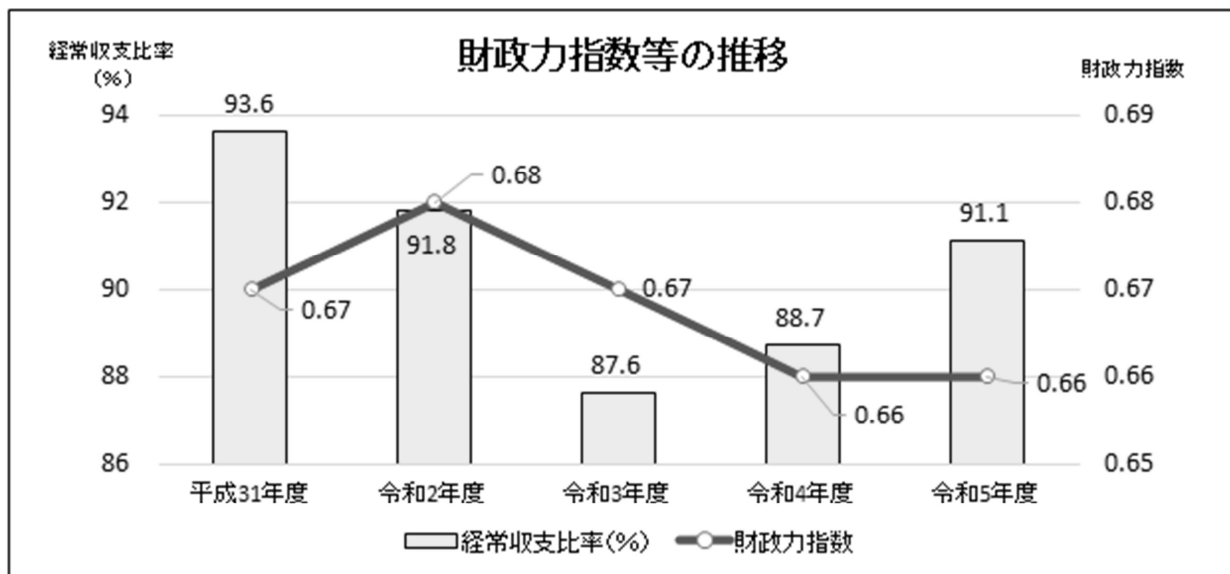
一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
歳入決算額 (A)	27,070,174,925	23,934,368,215	3,135,806,710
歳出決算額 (B)	25,280,061,943	22,404,147,349	2,875,914,594
歳入歳出差引残額 (A-B) (C)	1,790,112,982	1,530,220,866	259,892,116
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	125,664,900	167,947,180	△ 42,282,280
実質収支 (C-D) (E)	1,664,448,082	1,362,273,686	302,174,396
単年度収支=(E)-前年度の実質収支	302,174,396	△ 443,369,383	745,543,779

(3) 財政構造

本市の財政構造上の主要な指数は、次のとおりである。



○財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

本年度における財政力指数は0.66で、前年度と同じである。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、市税、地方譲与税、普通地方交付税などの経常一般財源との比率。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。本年度の経常収支比率は91.1%で、前年度より2.4ポイント上昇している。

(4) 歳入

一般会計の歳入決算額は次のとおりである。

予算現額	27,143,129,180円	(前年度 24,935,631,200円)
調定額	27,631,220,118円	(前年度 24,549,674,228円)
収入済額	27,070,174,925円	(前年度 23,934,368,215円)
※還付未済額含む	540,213円	(前年度 274,824円)
不納欠損額	2,577,885円	(前年度 5,490,811円)
収入未済額	559,007,521円	(前年度 610,090,026円)

収入済額の予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は、98.0%である。本年度の款別歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算 歳入科目別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	6,876,906,822	25.4	6,767,787,929	28.3	109,118,893	1.6
地方譲与税	167,435,000	0.6	166,633,000	0.7	802,000	0.5
利子割交付金	1,430,000	0.0	1,559,000	0.0	△ 129,000	△ 8.3
配当割交付金	29,579,000	0.1	25,177,000	0.1	4,402,000	17.5
株式等譲渡所得割交付金	36,706,000	0.1	20,945,000	0.1	15,761,000	75.2
法人事業税交付金	116,354,000	0.4	101,162,000	0.4	15,192,000	15.0
地方消費税交付金	1,174,801,000	4.4	1,181,804,000	5.0	△ 7,003,000	△ 0.6
環境性能割交付金	31,383,582	0.1	24,633,000	0.1	6,750,582	27.4
地方特例交付金	66,412,000	0.3	64,891,000	0.3	1,521,000	2.3
地方交付税	3,825,176,000	14.1	3,888,012,000	16.3	△ 62,836,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	7,434,000	0.0	8,042,000	0.0	△ 608,000	△ 7.6
分担金及び負担金	145,687,328	0.5	154,801,874	0.6	△ 9,114,546	△ 5.9
使用料及び手数料	323,790,097	1.2	322,888,142	1.4	901,955	0.3
国庫支出金	5,688,951,444	21.0	4,746,508,415	19.8	942,443,029	19.9
県支出金	2,152,994,517	8.0	1,971,161,582	8.2	181,832,935	9.2
財産収入	83,004,139	0.3	63,623,476	0.3	19,380,663	30.5
寄附金	424,114,500	1.6	526,069,000	2.2	△ 101,954,500	△ 19.4
繰入金	685,552,066	2.5	416,325,359	1.7	269,226,707	64.7
繰越金	1,530,220,866	5.7	2,087,133,269	8.7	△ 556,912,403	△ 26.7
諸収入	441,061,564	1.6	414,706,169	1.7	26,355,395	6.4
市 債	3,261,181,000	12.1	980,505,000	4.1	2,280,676,000	232.6
計	27,070,174,925	100.0	23,934,368,215	100.0	3,135,806,710	13.1

歳入決算額の歳入科目別構成比は、市税が 25.4%でもっとも高く、次いで国庫支出金 21.0%、地方交付税 14.1%、市債 12.1%の順となっており、これら 4 科目の決算額で全体の 72.6%を占めている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	5 / 4	4 / 3
自 主 財 源	10,510,337,382	38.8	10,753,335,218	44.9	97.7	116.7
依 存 財 源	16,559,837,543	61.2	13,181,032,997	55.1	125.6	88.8
計	27,070,174,925	100.0	23,934,368,215	100.0	113.1	99.5

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料等）は 10,510,337 千円、歳入総額に対する割合は 38.8%であり、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債等）は 16,559,838 千円、歳入総額に対する割合は 61.2%である。

本年度の自主財源の比率は、前年度に比べ 6.1 ポイント下回り、この分依存財源の比率が増加している。

自主財源は前年度に比べ減少しており、これは主に市税が 109,119 千円（1.6%）増加しているものの、寄附金が 101,955 千円（△19.4%）、繰越金が 556,912 千円（△26.7%）減少したことによるものである。依存財源が増加した主な理由は、国庫支出金が 942,443 千円（19.9%）、県支出金が 181,833 千円（9.2%）増加したほか、市債が 2,280,676 千円（232.6%）、前年度より大きく増加していることなどによるものである。

なお、市税収入の確保は、行政活動の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の財源の確保に努められることを望むものである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	6,766,560,000 円	(前年度 6,240,818,000 円)
調 定 額	7,116,304,456 円	(前年度 6,989,195,344 円)
収 入 済 額	6,876,906,822 円	(前年度 6,767,787,929 円)
※還付未済額含む	538,113 円	(前年度 274,824 円)
不納欠損額	2,536,905 円	(前年度 3,812,931 円)
収入未済額	237,398,842 円	(前年度 217,868,708 円)

市税の収入済額は 6,876,907 千円で過去最高となり、前年度に比べ 109,119 千円（1.6%）増加している。歳入総額に占める割合は 25.4%（前年度 28.3%）である。

市税の税目別比較表は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		対前年度比較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	2,682,266,607	39.0	2,743,253,698	40.5	△ 60,987,091	△ 2.2	
(うち個人)	2,300,515,107	33.5	2,240,697,598	33.1	59,817,509	2.7	
(うち法人)	381,751,500	5.5	502,556,100	7.4	△ 120,804,600	△24.0	
固 定 資 産 税	3,601,956,229	52.4	3,442,393,880	50.9	159,562,349	4.6	
固定資産税	3,589,024,929	52.2	3,429,396,180	50.7	159,628,749	4.7	
交 付 金	12,931,300	0.2	12,997,700	0.2	△ 66,400	△ 0.5	
軽 自 動 車 税	193,233,884	2.8	189,539,256	2.8	3,694,628	1.9	
た ば こ 税	396,423,182	5.8	389,774,965	5.8	6,648,217	1.7	
入 湯 税	3,026,920	0.0	2,826,130	0.0	200,790	7.1	
計	6,876,906,822	100.0	6,767,787,929	100.0	109,118,893	1.6	
計 の 内 訳	現 年 度	(6,898,867,559)		(6,770,978,928)		(127,888,631)	
		6,835,879,949	99.4	6,715,279,438	99.2	120,600,511	1.8
滞 納 繰 越		(217,436,897)		(218,216,416)		(△ 779,519)	
		41,026,873	0.6	52,508,491	0.8	△ 11,481,618	△21.9

() は調定額

市税の税目別構成比は、市民税 39.0%、固定資産税 52.4%で、この2税目で全体の 91.4%を占めている。前年度に比べ、市税全体で 109,119 千円 (1.6%) 増加している。法人市民税の減少により市民税が 60,987 千円 (△2.2%) 減少したものの、固定資産税が 159,562 千円 (4.6%) 増加したことが、市税全体の増収に影響した。

市民税の主な減収要因は、個人の所得が伸びていることにより個人市民税が増加したものの、法人市民税の法人税割で企業の設備投資の拡大により減収となったことによるものである。その企業の設備投資の拡大により固定資産税では償却資産に係る税額が増収となった。たばこ税はここ数年消費本数が減っていたが、昨年度は本数が増加し増収となっている。軽自動車税は、種別割が重課税率の適用台数や新税率対象台数の増加により増収となっている。入湯税は、新型コロナウイルス感染症が収束してきたことにより3年連続で前年度と比べ増収となったが、コロナ禍前の平成 31 年度の税収の 8 割程度にとどまった。

市税の収納率（調定額に対する収入済額の比率）は、現年度が 99.1%（前年度 99.2%）、滞納繰越が 18.9%（前年度 24.1%）となっており、徴収率は前年度と比べ、現年度分が 0.1 ポイント、滞納繰越分が 5.2 ポイント悪化している。

最近 5 カ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	調定額 に 対する 未収率
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 収納率	調定額 に対する 収納率			
令和 5	7,116,304,456	6,876,906,822	25.4	101.6	96.6	2,536,905	237,398,842	3.3
令和 4	6,989,195,344	6,767,787,929	28.3	108.4	96.8	3,812,931	217,868,708	3.1
令和 3	6,623,235,459	6,396,816,179	26.6	107.7	96.6	8,027,547	218,491,296	3.3
令和 2	6,642,651,635	6,380,045,598	24.5	104.2	96.0	5,819,813	257,003,259	3.9
平成 31	6,608,693,337	6,353,735,781	30.5	100.1	96.1	10,071,314	245,113,765	3.7

全体の収納率は 96.6%（前年度 96.8%）となり、前年度より 0.2 ポイント減少した。収納率向上対策として、コールセンター等の電話督促による滞納者への早期対応や書面による一斉催告などを行い収納率の向上に努めているほか、県の地区特別対策班との共同徴収を行っている。

また、本年度の不納欠損額は 2,537 千円で、前年度に比べ 1,276 千円（△33.5%）減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を期待するものである。

第 2 款 地方譲与税

予算現額	164,252,000 円	（前年度 162,108,000 円）
調定額	167,435,000 円	（前年度 166,633,000 円）
収入済額	167,435,000 円	（前年度 166,633,000 円）

収入済額は 167,435 千円で、前年度に比べ 802 千円（0.5%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税 40,397 千円、自動車重量譲与税 121,786 千円、森林環境譲与税 5,252 千円である。

第3款 利子割交付金

予算現額	2,900,000円	(前年度 4,000,000円)
調定額	1,430,000円	(前年度 1,559,000円)
収入済額	1,430,000円	(前年度 1,559,000円)

利子割交付金は、預貯金利子、証券投資信託の収益の配分等について県が課税した利子割の一部を、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、129千円（△8.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	29,000,000円	(前年度 20,000,000円)
調定額	29,579,000円	(前年度 25,177,000円)
収入済額	29,579,000円	(前年度 25,177,000円)

配当割交付金は、上場株式等の配当について県が課税した配当割額の一部について、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、4,402千円（17.5%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	34,000,000円	(前年度 18,000,000円)
調定額	36,706,000円	(前年度 20,945,000円)
収入済額	36,706,000円	(前年度 20,945,000円)

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益について県が課税した株式等譲渡所得割額の一部について、市町村の個人県民税の額に按分して交付されるものである。収入済額は前年度に比べ、15,761千円（75.2%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	107,000,000円	(前年度 90,000,000円)
調定額	116,354,000円	(前年度 101,162,000円)
収入済額	116,354,000円	(前年度 101,162,000円)

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の一部を市町村に対し交付されるものである。令和元年10月から制度が導入され、経過措置により令和5年度は従業者数割で按分して交付されている。収入済額は前年度に比べ、15,192千円（15.0%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	1,122,000,000円	(前年度 1,000,000,000円)
調定額	1,174,801,000円	(前年度 1,181,804,000円)
収入済額	1,174,801,000円	(前年度 1,181,804,000円)

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税を一定の基準によって精算を行い、その金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ7,003千円(△0.6%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	20,000,000円	(前年度 20,000,000円)
調定額	31,383,582円	(前年度 24,633,000円)
収入済額	31,383,582円	(前年度 24,633,000円)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ6,751千円(27.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

予算現額	64,000,000円	(前年度 52,000,000円)
調定額	66,412,000円	(前年度 64,891,000円)
収入済額	66,412,000円	(前年度 64,891,000円)

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するために交付されるものである。また、令和3年度から令和8年度までの間、特例措置による固定資産税の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は昨年度に比べ1,521千円(2.3%)増加している。

第10款 地方交付税

予算現額	3,774,732,000円	(前年度 3,555,000,000円)
調定額	3,825,176,000円	(前年度 3,888,012,000円)
収入済額	3,825,176,000円	(前年度 3,888,012,000円)

収入済額は3,825,176千円で、歳入に占める割合は14.1%(前年度16.3%)であり、前年度に比べ62,836千円(△1.6%)減少している。

地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	交 付 税 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
普 通 交 付 税	3,094,732,000	3,170,435,000	△ 75,703,000	△ 2.4
特 別 交 付 税	730,444,000	717,577,000	12,867,000	1.8
計	3,825,176,000	3,888,012,000	△ 62,836,000	△ 1.6

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8,000,000 円	(前年度 8,000,000 円)
調 定 額	7,434,000 円	(前年度 8,042,000 円)
収 入 済 額	7,434,000 円	(前年度 8,042,000 円)

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理に要する経費に充てるため交付されるものである。収入済額は前年度に比べ608千円(△7.6%)減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	142,524,000 円	(前年度 158,805,000 円)
調 定 額	148,685,118 円	(前年度 157,642,384 円)
収 入 済 額	145,687,328 円	(前年度 154,801,874 円)
不納欠損額	0 円	(前年度 0 円)
収 入 未 済 額	2,997,790 円	(前年度 2,840,510 円)

収入済額は145,687千円で、前年度に比べ9,115千円(△5.9%)減少している。

収入済額の主なものは、農業費分担金7,830千円、社会福祉費負担金13,525千円、児童福祉費負担金124,332千円などである。

なお、収入未済額2,998千円は児童福祉費負担金(保育所入所利用者負担金)である。

未収金の徴収については、受益者負担の原則からも組織的取組みを強化し、なお一層の収入未済の縮減に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	328,351,000円	(前年度 324,550,000円)
調定額	324,816,774円	(前年度 323,755,849円)
収入済額	323,790,097円	(前年度 322,888,142円)
※還付未済額含む	2,100円	(前年度 600円)
不納欠損額	40,980円	(前年度 40,720円)
収入未済額	987,797円	(前年度 827,587円)

収入済額は323,790千円で、前年度に比べ902千円(0.3%)増加しており、収納率は99.7%(前年度99.7%)となっている。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉施設使用料90,067千円、道路橋りょう使用料11,357千円、住宅使用料101,856千円などであり、手数料では戸籍住民基本台帳手数料17,727千円、清掃手数料70,414千円などである。

収入未済額は988千円で、主なものは市営住宅使用料763千円である。

不納欠損額は、道路水面占用料の41千円である。未収金の徴収については、なお一層の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

予算現額	5,726,757,000円	(前年度 5,395,861,000円)
調定額	5,983,482,444円	(前年度 5,120,246,415円)
収入済額	5,688,951,444円	(前年度 4,746,508,415円)
収入未済額	294,531,000円	(前年度 373,738,000円)

(注) 収入未済額には翌年度への繰越に係る未収入特定財源を含む

国庫支出金の収入済額は5,688,951千円で、前年度に比べ942,443千円(19.9%)増加している。この主な要因は、再編小学校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金の増や、価格高騰重点支援給付金事業などに係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどによるものである。

国庫支出金の内容は、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金であり、国庫負担金は4,132,004千円(うち前年度繰越分247,196千円)で、この主なものは民生費国庫負担金3,165,466千円(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等)である。

国庫補助金は1,542,524千円(うち前年度繰越明許分123,054千円)で、この主なものは、総務費国庫補助金809,534千円(うち前年度繰越明許分65,350千円)、民生費国庫補助金335,836千円(うち前年度繰越明許分17,063千円)、衛生費国庫補助金89,105千円、土木費国庫補助金245,155千円(うち前年度繰越明許分37,259千円)、教育費国庫補助金62,674千円(うち前年度繰越明許分3,382千円)などである。

国庫委託金は14,423千円で、この主なものは民生費委託金13,018千円である。

第15款 県支出金

予算現額	2,181,108,000円	(前年度 2,109,284,000円)
調定額	2,160,489,817円	(前年度 1,971,161,582円)
収入済額	2,152,994,517円	(前年度 1,971,161,582円)
収入未済額	7,495,300円	(前年度 0円)

収入済額は2,152,995千円で、前年度に比べ181,833千円(9.2%)増加している。

県支出金の内容は、県負担金、県補助金及び県委託金であり、県負担金は1,403,676千円で、この主なものは民生費県負担金1,402,542千円(社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者保険基盤安定負担金等)である。

県補助金は654,175千円で、この主なものは民生費県補助金329,292千円、農林水産業費県補助金277,982千円などである。

県委託金は95,144千円で、この主なものは総務費委託金92,773千円である。

第16款 財産収入

予算現額	36,449,000円	(前年度 22,916,000円)
調定額	83,004,139円	(前年度 63,627,976円)
収入済額	83,004,139円	(前年度 63,623,476円)
収入未済額	0円	(前年度 4,500円)

収入済額は83,004千円で、土地の売払い収入等により前年度に比べ19,381千円(30.5%)増加している。財産収入の主なものは、不動産売払収入55,971千円、利子及び配当金(各基金の利子収入)23,872千円である。

第17款 寄附金

予算現額	457,011,000円	(前年度 539,924,000円)
調定額	424,114,500円	(前年度 526,069,000円)
収入済額	424,114,500円	(前年度 526,069,000円)

収入済額は424,115千円で、前年度に比べ101,955千円(△19.4%)減少している。

寄附金の主なものは総務費寄附金420,114千円で、この総務費寄附金の内訳は、ふるさと筑後市応援寄付金414,114千円及び企業版ふるさと納税寄附金5,500千円などである。ふるさと筑後市応援寄付金は、返礼品数やポータルサイトの増設などに取り組んでいるが、令和5年10月の制度改正の影響により前年度に比べ71,550千円(△14.7%)の減収となった。

その他に、災害復旧費寄附金500千円、教育費寄附金2,790千円、衛生費寄附金711千円がある。

第18款 繰入金

予算現額	1,877,805,000円	(前年度	996,830,000円)
調定額	685,552,066円	(前年度	416,325,359円)
収入済額	685,552,066円	(前年度	416,325,359円)

収入済額は685,552千円で、前年度に比べ269,227千円(64.7%)増加している。
繰入金の内容は、ふるさと筑後市応援基金繰入金480,000千円、公共施設建設基金繰入金200,000千円、宿泊税交付金基金繰入金5,552千円である。

第19款 繰越金

予算現額	503,793,180円	(前年度	2,054,652,200円)
調定額	1,530,220,866円	(前年度	2,087,133,269円)
収入済額	1,530,220,866円	(前年度	2,087,133,269円)

収入済額は1,530,221千円(うち前年度繰越明許分120,179千円及び通次繰越分47,768千円)で、前年度に比べ556,912千円(△26.7%)減少している。

第20款 諸収入

予算現額	383,306,000円	(前年度	408,183,000円)
調定額	456,658,356円	(前年度	431,154,050円)
収入済額	441,061,564円	(前年度	414,706,169円)
不納欠損額	0円	(前年度	1,637,160円)
収入未済額	15,596,792円	(前年度	14,810,721円)

収入済額は441,062千円で、前年度に比べ26,355千円(6.4%)増加している。
諸収入の主なものは、貸付金元利収入170,640千円及び雑入248,631千円である。
収入未済額15,567千円の主なものは、生活保護費返還金収入9,687千円及び児童扶養手当過払い返還金3,948千円などである。

第21款 市債

予算現額	3,413,581,000円	(前年度	1,754,700,000円)
調定額	3,261,181,000円	(前年度	980,505,000円)
収入済額	3,261,181,000円	(前年度	980,505,000円)

収入済額は、3,261,181千円で、前年度に比べ2,280,676千円(232.6%)増加している。

本年度借入市債の主なものは、総務債 100,681 千円、土木債 317,500 千円（うち前年度繰越明許分 45,600 千円）、教育債 2,648,800 千円（うち逡次繰越分 428,100 千円）などである。

最近 3 カ年間の市債の推移は次表のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
令和 5 年度	3,261,181,000	12.1	2,280,676,000	232.6
令和 4 年度	980,505,000	4.1	△694,693,000	△41.5
令和 3 年度	1,675,468,000	7.0	244,783,000	17.1

(5) 歳 出

一般会計の歳出決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	27,143,129,180 円	(前年度 24,935,631,200 円)
支 出 済 額	25,280,061,943 円	(前年度 22,404,147,349 円)
翌年度繰越額	401,627,900 円	(前年度 1,027,285,180 円)
不 用 額	1,461,439,337 円	(前年度 1,504,198,671 円)
執 行 率	93.1%	

支出済額は 25,280,062 千円で、前年度に比べ 2,875,915 千円 (12.8%) の増、執行率は 93.1% (前年度 89.8%) となっている。

翌年度繰越額は 401,628 千円で、継続費逡次繰越 18 千円、明許繰越 401,610 千円である。繰越明許費の主なものは、総務費 14,006 千円 (住民基本台帳管理事務等)、民生費 161,410 千円 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、低所得者等支援給付金事業、学童保育所整備事業等)、土木費 127,876 千円 (主に社会資本整備総合交付金事業等) などである。継続費逡次繰越は、教育費の再編新設小学校整備事業である。

不用額は 1,461,439 千円で、予算現額に対する割合は 5.4% であり、この主なものは民生費 486,330 千円 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、低所得者等支援給付金事業等)、総務費 257,539 千円 (ふるさと筑后市応援寄付事業、庁舎等維持管理業務等)、教育費 201,799 千円 (学校管理事務 (小学校)、教育施設管理事務 (サザンクス筑後) 等) などである。今後も効率的な予算執行等に留意することが望ましい。

○款別決算状況

歳出決算 款別比較表

(単位：円・%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	176,913,404	0.7	174,467,444	0.8	2,445,960	1.4
総務費	2,637,823,906	10.4	4,082,235,351	18.2	△ 1,444,411,445	△ 35.4
民生費	10,207,194,600	40.4	9,438,119,439	42.1	769,075,161	8.1
衛生費	1,717,319,292	6.8	1,883,791,202	8.4	△ 166,471,910	△ 8.8
労働費	21,568,426	0.1	18,697,301	0.1	2,871,125	15.4
農林水産業費	846,799,787	3.4	689,989,792	3.1	156,809,995	22.7
商工費	374,942,318	1.5	387,752,228	1.7	△ 12,809,910	△ 3.3
土木費	1,724,108,485	6.8	1,611,656,702	7.2	112,451,783	7.0
消防費	515,895,807	2.0	518,534,018	2.3	△ 2,638,211	△ 0.5
教育費	5,553,153,865	22.0	2,137,422,560	9.6	3,415,731,305	159.8
災害復旧費	10,837,259	0.0	8,095,290	0.0	2,741,969	33.9
公債費	1,493,504,794	5.9	1,453,386,022	6.5	40,118,772	2.8
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	25,280,061,943	100.0	22,404,147,349	100.0	2,875,914,594	12.8

支出済額の款別構成比についてみると、高い順に民生費 40.4%、教育費 22.0%、総務費 10.4%となっており、これらの科目の決算額で歳出総額の 72.8%を占めている。

前年と比較して、総務費、衛生費及び商工費などが減少し、民生費、農林水産業費及び教育費などが増加している。

○性質別決算状況

歳出決算額の性質別比較表は、次表のとおりである。

歳出決算の性質別比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減率	構 成 比	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
義務的経費	11,732,915	11,211,687	4.6	46.4	50.0
人件費	3,290,766	3,342,085	△1.5	13.0	14.9
扶助費	6,948,652	6,416,220	8.3	27.5	28.6
公債費	1,493,497	1,453,382	2.8	5.9	6.5
投資的経費	5,497,154	1,817,176	202.5	21.8	8.1
普通建設事業費	5,486,326	1,809,092	203.3	21.7	8.1
災害復旧事業費	10,828	8,084	33.9	0.1	0.0
その他の経費	8,049,993	9,375,284	△14.1	31.8	41.9
合 計	25,280,062	22,404,147	12.8	100.0	100.0

義務的経費は11,732,915千円で、前年度に比べ521,228千円(4.6%)増加し、構成比は46.4%である。増額の内訳は、人件費が51,319千円(△1.5%)減少し、扶助費が532,432千円(8.3%)増加し、公債費が40,115千円(2.8%)増加している。

投資的経費5,497,154千円は、前年度に比べ3,679,978千円(202.5%)増加し、構成比は21.8%である。増減額の内訳は、普通建設事業費が3,677,234千円(203.3%)増加し、災害復旧事業費も2,744千円(33.9%)増加している。これは、普通建設事業費については主に再編新設小学校整備事業に伴う事業費の増加によるものであり、災害復旧事業費については、被災した公共土木施設が増加したことによるものである。

また、その他の経費8,049,993千円は、前年度に比べ1,325,291千円(△14.1%)減少している。この主な要因は、庁舎建設基金や財政調整基金等への積立が減少したことに加えて、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小や、国県支出金返還金の減少などによるものである。

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	188,851,000 円	(前年度 185,582,000 円)
支 出 済 額	176,913,404 円	(前年度 174,467,444 円)
不 用 額	11,937,596 円	(前年度 11,114,556 円)
執 行 率	93.7%	

支出済額 176,913 千円は歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 2,446 千円 (1.4%) 増加している。支出済額の主なものは、議員報酬・共済費などである。令和 4 年度から議長交際費や政務活動費の収支報告書を市ホームページで公開している。

第2款 総務費

予 算 現 額	2,909,369,000 円	(前年度 4,286,188,200 円)
支 出 済 額	2,637,823,906 円	(前年度 4,082,235,351 円)
翌年度繰越額	14,006,000 円	(前年度 51,751,000 円)
不 用 額	257,539,094 円	(前年度 152,201,849 円)
執 行 率	90.7%	

支出済額 2,637,824 千円は、歳出総額の 10.4%を占め、前年度に比べ 1,444,411 千円 (△35.4%) 減少している。

これは、財政調整基金及び庁舎建設基金への積立額が合わせて 1,095,038 千円減少したほか、制度改正によるふるさと筑後市応援寄付金額の減少に伴い、返礼品等の関係経費と積立金が減少したことなどによるものである。

また、前年度あった新型コロナウイルス関連の国庫補助金返還金がなくなったことや、定年の段階引き上げが令和 5 年度より始まったことにより退職手当支給者が減少したことなども支出済額減の要因となっている。

総務費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
総 務 管 理 費	2,214,615,805	3,659,098,297	△ 1,444,482,492
徴 税 費	252,750,785	246,668,537	6,082,248
戸籍住民基本台帳費	108,231,178	124,162,790	△ 15,931,612
選 挙 費	31,949,168	24,855,703	7,093,465
統 計 調 査 費	7,888,235	5,847,209	2,041,026
監 査 委 員 費	22,388,735	21,602,815	785,920
合 計	2,637,823,906	4,082,235,351	△ 1,444,411,445

総務費の支出済額の主なものは、総務管理費で、ふるさと筑後市応援寄付事業（積立金除く）211,372千円、電算システム維持管理・開発事務139,133千円、庁舎建設基金費108,827千円、庁舎等維持管理業務97,002千円などである。

翌年度繰越額は、戸籍管理事務3,212千円、住民基本台帳管理事務10,794千円である。

不用額257,539千円の主なものは、ふるさと筑後市応援寄付事業76,584千円、庁舎等維持管理業務28,637千円、行政情報化事務13,277千円などである。不用額が生じた主な理由は、ふるさと筑後市応援寄付の申し込みが減少したことに伴い、返礼品等の経費や基金への積立が減となったことや、電気料金の高騰による増を見込んでいた光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民生費

予 算 現 額	10,854,935,000 円	(前年度 10,236,280,000 円)
支 出 済 額	10,207,194,600 円	(前年度 9,438,119,439 円)
翌年度繰越額	161,410,000 円	(前年度 68,829,000 円)
不 用 額	486,330,400 円	(前年度 729,331,561 円)
執 行 率	94.0%	

支出済額10,207,195千円は、歳出総額の40.4%を占め、前年度に比べ769,075千円(8.1%)増加している。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業や低所得者等支援給付金事業などの実施によるものである。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

民生費の支出状況

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額
社会福祉費	5,327,664,988	4,740,212,165	587,452,823
児童福祉費	4,383,873,636	4,207,166,131	176,707,505
生活保護費	495,505,976	490,741,143	4,764,833
災害救助費	150,000	0	150,000
合 計	10,207,194,600	9,438,119,439	769,075,161

民生費の支出済額の主なものは、社会福祉費では、自立支援給付事業1,883,416千円、後期高齢者医療広域連合負担金676,392千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金651,715千円、国民健康保険特別会計繰出金529,172千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業462,000千円などである。

児童福祉費では、施設型・地域型保育給付事業 2,259,087 千円（前年度繰越額 14,563 千円含む）、児童手当 839,035 千円、児童扶養手当 251,914 千円、子ども医療事業 225,324 千円、学童保育事業 177,696 千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 85,297 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 11,061 千円、低所得者等支援給付金事業 51,513 千円、学童保育所整備事業 96,550 千円、施設型・地域型保育給付事業 2,286 千円である。

不用額 486,330 千円の主なものは、低所得者等支援給付金事業 55,437 千円、施設型・地域型保育給付事業 48,327 千円、生活保護扶助費支給事務 41,616 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 51,153 千円などである。いずれも実績が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

予 算 現 額	1,913,353,000 円	(前年度 2,077,406,000 円)
支 出 済 額	1,717,319,292 円	(前年度 1,883,791,202 円)
翌年度繰越額	740,000 円	(前年度 0 円)
不 用 額	195,293,708 円	(前年度 193,614,798 円)
執 行 率	89.8%	

支出済額 1,717,319 千円は歳出総額の 6.8%を占め、前年度に比べ 166,472 千円（△ 8.8%）減少している。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種の接種者が減ったことなどによる委託料等の減や、県南広域水道企業団出資負担金の第二期拡張事業終了に伴う負担金の減などによるものである。清掃費では、衛生センターの機器整備計画に基づき実施している機器保守点検整備工事費が減少したことが主な要因である。

衛生費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
保 健 衛 生 費	897,412,283	1,023,695,489	△ 126,283,206
清 掃 費	819,907,009	860,095,713	△ 40,188,704
合 計	1,717,319,292	1,883,791,202	△ 166,471,910

衛生費の支出済額の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人筑後市立病院交付金 366,272 千円、予防接種事業 147,111 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 78,668 千円、がん検診事業 34,061 千円、妊婦健康診査事業 33,746 千円などである。

清掃費では、八女西部広域事務組合運営事業 446,881 千円、衛生センター管理運営事務 131,652 千円、可燃ごみ収集事業 98,051 千円、資源ごみ回収事業 58,068 千円、浄化槽整備事業補助金交付事務 49,539 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、新型コロナウイルスワクチン接種事業 740 千円である。

不用額 195,294 千円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 86,632 千円、予防接種事業 18,141 千円、衛生センター管理運営事務 23,832 千円、可燃ごみ収集事業 9,335 千円などである。不用額が生じた理由は、新型コロナウイルスワクチン接種者が減ったことや、出生数の減少に伴い生後 12 か月までに接種する予防接種の接種件数が減ったこと、燃料費高騰による増を見込んでいた衛生センターの光熱水費が見込みを下回ったこと、燃やすごみ袋の落札額が見込みより低かったことなどによるものである。

第 5 款 労働費

予 算 現 額	23,508,000 円	(前年度 20,975,000 円)
支 出 済 額	21,568,426 円	(前年度 18,697,301 円)
不 用 額	1,939,574 円	(前年度 2,277,699 円)
執 行 率	91.7%	

支出済額 21,568 千円は歳出総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 2,871 千円 (15.4%) 増加している。これは、シルバー人材センター運営費補助金の増加及びシルバーワークプラザ空調設備更新工事の実施によるものである。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター事業 13,094 千円などである。

第 6 款 農林水産業費

予 算 現 額	931,282,000 円	(前年度 758,062,000 円)
支 出 済 額	846,799,787 円	(前年度 689,989,792 円)
翌年度繰越額	26,884,000 円	(前年度 39,356,000 円)
不 用 額	57,598,213 円	(前年度 28,716,208 円)
執 行 率	90.9%	

支出済額 846,800 千円は歳出総額の 3.4%を占め、前年度に比べ 156,810 千円 (22.7%) 増加している。これは、水路改良事業や集落基盤整備事業などの事業費の増加や、危機管理型水位計設置事業の実施、農業用水路しゅんせつ補助金の再開などによるものである。

農林水産業費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
農 業 費	843,729,552	689,989,702	153,739,850
林 業 費	3,070,235	90	3,070,145
合 計	846,799,787	689,989,792	156,809,995

農林水産業費の支出済額の主なものは、農業費では、活力ある高収益型園芸産地育成事業事務 119,919 千円、筑後川下流域土地改良事業 99,586 千円、水路改良事業 90,230 千円（前年度繰越額 7,819 千円含む）、農村整備総合事業 65,407 千円、集落基盤整備事業 50,440 千円、水利施設維持管理 44,419 千円などである。林業費は、森林環境譲与税基金積立金である。

翌年度繰越額は、繰越明許で、水路改良事業 26,884 千円である。

不用額 57,598 千円の主なものは、農産振興一般事務 19,973 千円、水路改良事業 6,540 千円などである。その主な理由は、肥料価格高騰対策事業費補助金を令和 4 年度より繰り越して実施したが肥料価格が見込みほど上がらなかったこと、水路改良工事費が見込みを下回ったことなどによるものである。

第 7 款 商工費

予 算 現 額	419,566,000 円	(前年度 449,979,000 円)
支 出 済 額	374,942,318 円	(前年度 387,752,228 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 10,500,000 円)
不 用 額	44,623,682 円	(前年度 51,726,772 円)
執 行 率	89.4%	

支出済額 374,942 千円は歳出総額の 1.5%を占め、前年度に比べ 12,810 千円（△3.3%）減少している。これは、主に前年度に燃料価格高騰対策として実施した筑後市トラック運送事業者支援金が終了したことや、プレミアム商品券発行に係る補助金が減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資事業 170,640 千円、地域通貨補助事業 33,442 千円（前年度繰越額 8,469 千円含む）、筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務 32,293 千円（前年度繰越額 1,000 千円含む）、ホークスファーム連携推進事業 13,927 千円などである。

不用額 44,624 千円の主なものは、中小企業融資事業 29,360 千円などである。融資額が想定より少なかったことによるものである。

第 8 款 土木費

予 算 現 額	1,987,704,000 円	(前年度 1,824,427,000 円)
支 出 済 額	1,724,108,485 円	(前年度 1,611,656,702 円)
翌年度繰越額	127,876,000 円	(前年度 97,924,000 円)
不 用 額	135,719,515 円	(前年度 114,846,298 円)
執 行 率	86.7%	

支出済額 1,724,108 千円は歳出総額の 6.8%を占め、前年度に比べ 112,452 千円（7.0%）増加している。その理由は、前年度から繰り越していた社会資本整備総合交付金事業等を実施したほか、通学路緊急対策事業や国土強靱化に係る道路整備の早期完成を推進したこと、また、筑後市公園施設長寿命化計画に基づく公園遊具施設の更新と、水田公園駐車場整備を実施したことなどによるものである。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位：円)

項	令和5年度	令和4年度	増減額
土木管理費	42,865,790	41,066,360	1,799,430
道路橋りょう費	689,097,347	624,393,184	64,704,163
河川費	79,537,049	98,981,628	△19,444,579
都市計画費	859,696,650	788,191,752	71,504,898
住宅費	52,911,649	59,023,778	△6,112,129
合計	1,724,108,485	1,611,656,702	112,451,783

土木費の支出済額の主なものは、道路橋りょう費では、社会資本整備総合交付金事業 287,631 千円（前年度繰越額 71,212 千円含む）、道路施設維持管理事業 176,120 千円、道路新設改良事業 117,770 千円（前年度繰越額 5,015 千円含む）などである。

河川費では、河川改良事業 23,725 千円（前年度繰越額 16,265 千円含む）、市営河川緊急治水対策事業 26,840 千円などである。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 546,825 千円、公園維持管理事務 129,578 千円、都市計画変更策定事務 28,343 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、社会資本整備総合交付金事業 103,435 千円、道路新設改良事業 13,874 千円、市営河川緊急浚渫推進事業 10,567 千円である。

不用額 135,720 千円の主なものは、下水道事業会計繰出金 54,421 千円、道路施設維持管理事業 14,260 千円、公園維持管理事務 10,301 千円などである。その理由は、下水道事業会計繰出金では流域下水道維持管理負担金等の執行残が下水道事業会計で生じていることによるもので、道路施設維持管理事業と公園維持管理事務はともに、電気代の高騰を見込んでいたが想定より安価となったことなどによる。

第9款 消防費

予算現額	556,348,000 円	(前年度 542,102,000 円)
支出済額	515,895,807 円	(前年度 518,534,018 円)
翌年度繰越額	11,687,000 円	(前年度 0 円)
不用額	28,765,193 円	(前年度 23,567,982 円)
執行率	92.7%	

支出済額 515,896 千円は歳出総額の 2.0%を占め、前年度に比べ 2,638 千円（△0.5%）減少している。

これは、主に消防団車両の購入により 20,759 千円増加した一方で、前年度支出の救急車両購入事業が完了したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、消防団員人事事務 44,584 千円、消防団車両購入事業 20,759 千円、消防通信指令センター運用事務 15,786 千円、職員の安全管理・健康管理に関する事務 7,325 千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務 11,687 千円である。

不用額 28,765 千円の主なものは、消防団員人事事務 6,276 千円などである。

第 10 款 教育費

予 算 現 額	5,813,978,180 円	(前年度 3,055,110,000 円)
支 出 済 額	5,553,153,865 円	(前年度 2,137,422,560 円)
翌年度繰越額	59,024,900 円	(前年度 758,925,180 円)
不 用 額	201,799,415 円	(前年度 158,762,260 円)
執 行 率	95.5%	

支出済額 5,553,154 千円は歳出総額の 22.0%を占め、前年度に比べ 3,415,731 千円 (159.8%) 増加している。

これは、再編新設小学校整備事業や筑後北中学校・羽犬塚中学校駐輪場整備工事、筑後北中学校エレベーター更新工事、サザンクス筑後改修、令和 6 年度開館の筑後南コミュニティセンターの備品整備、物価高騰対策として学校給食会への補助金などを実施したことによるものである。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位：円)

項	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
教 育 総 務 費	395,367,085	374,104,727	21,262,358
小 学 校 費	4,426,261,472	1,091,894,087	3,334,367,385
中 学 校 費	242,859,407	221,338,882	21,520,525
社 会 教 育 費	460,945,396	387,181,815	73,763,581
保 健 体 育 費	27,720,505	62,903,049	△ 35,182,544
合 計	5,553,153,865	2,137,422,560	3,415,731,305

教育費の支出済額の主なものは、教育総務費では、特別支援教育支援員配置事業 64,127 千円、少人数学級編制事業 25,284 千円、外国語指導助手配置事業 15,246 千円、教育研究所運営事業 10,598 千円などである。

小学校費では、再編新設小学校整備事業 3,948,532 千円 (前年度繰越額 723,064 千円含む)、学校給食事業 (小学校) 122,235 千円 (前年度繰越額 12,669 千円含む)、学校管理事務 (小学校) 78,932 千円などである。

中学校費では、学校給食事業（中学校）75,640千円（前年度繰越額6,652千円含む）、校舎等営繕業務（中学校）36,124千円、学校管理事務（中学校）34,201千円、就学援助事業（中学校）22,960千円などである。

社会教育費では、サザンクス筑後管理運営事務99,477千円（前年度繰越額1,000千円含む）、図書館管理運営事務50,185千円、教育施設管理事務（サザンクス筑後）55,448千円、中央公民館施設管理運営業務31,868千円、埋蔵文化財発掘調査事業24,633千円などである。

翌年度繰越額は、繰越明許で、学校給食事業（小学校）18,012千円、学校給食事業（中学校）11,995千円、教育施設管理事務（サザンクス筑後）29,000千円、継続費通次繰越で再編新設小学校整備事業18千円である。

不用額201,799千円の主なものは、学校管理事務（小学校）40,861千円、学校管理事務（中学校）19,364千円、教育施設管理事務（サザンクス筑後）18,035千円などである。これらの不用額の原因は、電気代の高騰を見込んでいたが想定より少なかったことや、サザンクス筑後エレベーター更新に係る工事等において、入札により見込みより少ない金額で契約締結できたことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	27,131,000 円	(前年度 21,481,000 円)
支 出 済 額	10,837,259 円	(前年度 8,095,290 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 0 円)
不 用 額	16,293,741 円	(前年度 13,385,710 円)
執 行 率	39.9%	

支出済額10,837千円の主なものは、河川災害復旧事業2,210千円、水路災害復旧事業1,787千円、道路災害復旧事業1,020千円などである。

第12款 公債費

予 算 現 額	1,507,078,000 円	(前年度 1,471,819,000 円)
支 出 済 額	1,493,504,794 円	(前年度 1,453,386,022 円)
不 用 額	13,573,206 円	(前年度 18,432,978 円)
執 行 率	99.1%	

支出済額1,493,505千円の主なものは、臨時財政対策債等の元利償還金である。

第13款 予備費

予備費は、9,974千円が充用されている。この主なものは、職員人件費（退職手当）5,000千円、サザンクス筑後管理運営事務3,600千円、シルバー人材センター事業1,228千円などである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (資料第 10、11 表参照)

① 決算状況

歳入決算額	5,609,043,679 円	(前年度 5,554,272,077 円)
歳出決算額	5,464,265,524 円	(前年度 5,410,318,272 円)
歳入歳出差引額	144,778,155 円	(前年度 143,953,805 円)

実質収支は 144,778 千円の黒字決算となっている。

② 歳入

予算現額	5,800,521,000 円	(前年度 5,825,621,000 円)
調定額	5,901,497,502 円	(前年度 5,833,873,139 円)
収入済額	5,609,043,679 円	(前年度 5,554,272,077 円)
※還付未済額含む	622,800 円	(前年度 104,600 円)
不納欠損額	2,589,992 円	(前年度 4,821,525 円)
収入未済額	290,486,631 円	(前年度 274,884,137 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 96.7%、調定額に対する割合は 95.0%である。
歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
保 険 税	1,044,967,310	18.6	1,139,546,904	20.5	△ 94,579,594	△ 8.3
使用料及び手数料	460,229	0.0	470,511	0.0	△ 10,282	△ 2.2
国庫支出金	97,000	0.0	0	0.0	97,000	皆増
県支出金	3,881,067,502	69.2	3,719,180,000	67.0	161,887,502	4.4
財産収入	1,141	0.0	942	0.0	199	21.1
繰入金	529,172,492	9.4	497,481,637	9.0	31,690,855	6.4
繰越金	143,953,805	2.6	173,772,901	3.1	△ 29,819,096	△ 17.2
諸収入	9,324,200	0.2	23,819,182	0.4	△ 14,494,982	△ 60.9
合 計	5,609,043,679	100.0	5,554,272,077	100.0	54,771,602	1.0

歳入決算額 5,609,044 千円は、前年度に比べ 54,772 千円 (1.0%) 増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,044,967 千円、県支出金 3,881,068 千円及び繰入金 529,172 千円などである。

なお、最近3カ年の保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調 定 額	1,067,257,100	264,055,983	1,153,632,800	259,597,812	1,147,471,600	248,675,021
収 入 済 額	1,001,165,502	43,801,808	1,091,648,244	47,898,660	1,081,290,829	47,031,587
収 納 率	93.8	16.6	94.6	18.5	94.2	18.9
不納欠損額	0	2,589,992	0	4,821,525	0	4,868,393
収入未済額	66,709,998	217,667,783	62,088,556	206,877,627	66,270,171	196,775,041
滞 納 率	6.2	82.4	5.4	79.7	5.8	79.1

国民健康保険に加入している世帯や被保険者の減少などにより、国民健康保険税の調定額は前年度に比べ86,376千円減の1,067,257千円となっている。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が93.8%（前年度94.6%）、滞納繰越分が16.6%（前年度18.5%）である。

不納欠損額は2,590千円で、前年度に比べ2,232千円（△46.3%）減少している。

財源の確保と税負担の公平性を期するため、収納率向上に向けて、なお一層の努力を要望するものである。

③歳 出

予 算 現 額	5,800,521,000 円	(前年度 5,825,621,000 円)
支 出 済 額	5,464,265,524 円	(前年度 5,410,318,272 円)
不 用 額	336,255,476 円	(前年度 415,302,728 円)
執 行 率	94.2%	

歳出決算額5,464,266千円は、前年度に比べ53,947千円（1.0%）増加している。この主な要因は、入院に対する療養給付費の増加などによるものである。

不用額の主な理由は、前年度と同様に療養給付費の増加を見込んでいたが、見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	85,807,079	1.6	115,695,147	2.1	△ 29,888,068	△ 25.8
保険給付費	3,756,435,194	68.7	3,670,272,454	67.8	86,162,740	2.3
国民健康保険 事業費納付金	1,559,353,663	28.5	1,513,275,760	28.0	46,077,903	3.0
共同事業 拠出金	234	0.0	69	0.0	165	239.1
保健事業費	38,629,702	0.7	39,876,119	0.7	△ 1,246,417	△ 3.1
基金積立金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	0	0.0
公債費	452	-	0	-	452	-
諸支出金	4,039,200	0.1	51,198,723	1.0	△ 47,159,523	△ 92.1
予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	5,464,265,524	100.0	5,410,318,272	100.0	53,947,252	1.0

歳出総額の68.7%を占める保険給付費は、前年度に比べ86,163千円(2.3%)増加している。保険給付費の主なものは、療養諸費3,265,330千円、高額療養費480,322千円、出産育児諸費9,339千円などである。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分に係るものが1,104,861千円、後期高齢者支援金等分に係るものが338,103千円、介護納付金分に係るものが116,389千円である。

諸支出金が減少した要因は、福岡県国民健康保険普通交付金の返還金がなかったためである。

(2) 後期高齢者医療特別会計 (資料第12、13表参照)

予 算 現 額	807,050,000 円	(前年度 767,441,000 円)
歳入決算額	799,765,476 円	(前年度 762,230,620 円)
※還付未済額含む	294,040 円	(前年度 287,240 円)
歳出決算額	790,335,820 円	(前年度 755,140,362 円)
歳入歳出差引残額	9,429,656 円	(前年度 7,090,258 円)

実質収支は9,430千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は37,535千円(4.9%)、歳出は35,195千円(4.7%)増加している。

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	564,729,440	70.6	540,624,770	70.9	24,104,670	4.5
使用料及び手数料	62,000	0.0	58,800	0.0	3,200	5.4
繰入金	226,416,490	28.3	213,287,248	28.0	13,129,242	6.2
繰越金	7,090,258	0.9	3,239,231	0.4	3,851,027	118.9
諸収入	1,467,288	0.2	5,020,571	0.7	△ 3,553,283	△ 70.8
合 計	799,765,476	100.0	762,230,620	100.0	37,534,856	4.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 564,729 千円及び繰入金 226,416 千円などである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は 99.5%、不納欠損額は 16 千円となっている。

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	37,248,419	4.7	36,186,588	4.8	1,061,831	2.9
後期高齢者医療広域連合納付金	752,074,391	95.2	718,796,344	95.2	33,278,047	4.6
諸支出金	1,013,010	0.1	157,430	0.0	855,580	543.5
公債費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	790,335,820	100.0	755,140,362	100.0	35,195,458	4.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 752,074 千円である。

被保険者数は前年度比約 3.9%増となっており、今後高齢化が進むにしたがって歳出額も増加することが予想される。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）（資料第 14、15 表参照）

① 決算状況

歳入決算額	4,366,565,925 円	（前年度 4,274,801,567 円）
歳出決算額	4,284,906,597 円	（前年度 4,142,220,915 円）
歳入歳出差引残額	81,659,328 円	（前年度 132,580,652 円）

実質収支は 81,659 千円の黒字決算となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 91,764 千円（2.1%）増加し、歳出は 142,686 千円（3.4%）増加している。

② 歳入

予算現額	4,400,866,000 円	（前年度 4,445,113,000 円）
調定額	4,382,833,495 円	（前年度 4,292,843,087 円）
収入済額	4,366,565,925 円	（前年度 4,274,801,567 円）
※還付未済額含む	405,540 円	（前年度 308,540 円）
不納欠損額	4,320,970 円	（前年度 3,772,990 円）
収入未済額	12,352,140 円	（前年度 14,577,070 円）

歳入の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険歳入決算比較表（保険事業勘定）

（単位：円・%）

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	954,340,110	21.9	947,564,570	22.2	6,775,540	0.7
使用料及び手数料	89,300	0.0	85,700	0.0	3,600	4.2
国庫支出金	932,955,895	21.4	903,176,581	21.1	29,779,314	3.3
支払基金交付金	1,086,962,929	24.9	1,024,885,000	24.0	62,077,929	6.1
県支出金	607,275,781	13.9	576,464,835	13.5	30,810,946	5.3
財産収入	225,530	0.0	225,167	0.0	363	0.2
繰入金	651,715,000	14.9	629,490,000	14.7	22,225,000	3.5
繰越金	132,580,652	3.0	192,705,829	4.5	△ 60,125,177	△ 31.2
諸収入	420,728	0.0	203,885	0.0	216,843	106.4
合計	4,366,565,925	100.0	4,274,801,567	100.0	91,764,358	2.1

歳入区分別に増減額を見ると、国庫支出金 29,779 千円 (3.3%)、県支出金 30,811 千円 (5.3%)、支払基金交付金 62,078 千円 (6.1%) などが増加しているが、繰越金 60,125 千円 (△31.2%) が減少している。

なお、介護保険料の収納率は 98.6%である。

③歳 出

予 算 現 額	4,400,866,000 円	(前年度 4,445,113,000 円)
支 出 済 額	4,284,906,597 円	(前年度 4,142,220,915 円)
翌年度繰越額	0 円	(前年度 0 円)
不 用 額	115,959,403 円	(前年度 302,892,085 円)
執 行 率	97.4%	

歳出の款別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介 護 保 険 歳 出 決 算 比 較 表 (保険事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	103,960,895	2.4	96,912,892	2.3	7,048,003	7.3
保 険 給 付 費	3,823,646,919	89.2	3,638,066,646	87.8	185,580,273	5.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	-	0	-	0	-
地 域 支 援 事 業 費	269,396,652	6.3	274,409,263	6.6	△ 5,012,611	△ 1.8
基 金 積 立 金	77,541,237	1.8	113,563,844	2.8	△ 36,022,607	△ 31.7
公 債 費	303	-	0	-	303	-
諸 支 出 金	10,360,591	0.3	19,268,270	0.5	△ 8,907,679	△ 46.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	4,284,906,597	100.0	4,142,220,915	100.0	142,685,682	3.4

歳出の 89.2%を占める保険給付費は 3,823,647 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 3,499,934 千円、特定入所者介護サービス等費 114,579 千円、介護予防サービス等諸費 113,219 千円などである。保険給付費が、前年度に比べ 185,580 千円 (5.1%) 増加している。主な要因は、施設入所者の増加に伴い施設介護サービス給付費が増えたことなどによるものである。

(4) 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）（資料第 16、17 表参照）

予 算 現 額	45,941,000 円	（前年度 41,129,000 円）
歳入決算額	45,228,097 円	（前年度 41,616,117 円）
歳出決算額	42,064,871 円	（前年度 38,156,741 円）
歳入歳出差引残額	3,163,226 円	（前年度 3,459,376 円）

実質収支は 3,163 千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると 3,612 千円（8.7%）の増であり、主なものは予防給付費収入 27,122 千円、一般会計繰入金 14,500 千円である。

歳出は、前年度と比べると 3,908 千円（10.2%）の増であり、この内訳は居宅介護支援事業費 35,894 千円、施設管理費 6,171 千円である。

(5) 市営住宅敷金管理特別会計（資料第 18、19 表参照）

予 算 現 額	27,232,000 円	（前年度 27,404,000 円）
歳入決算額	25,353,139 円	（前年度 25,883,239 円）
歳出決算額	1,611,900 円	（前年度 1,259,400 円）
歳入歳出差引残額	23,741,239 円	（前年度 24,623,839 円）

実質収支は 23,741 千円の黒字決算となっている。

歳入は、前年度と比べると 530 千円（△2.0%）の減であり、歳入の主なものは、前年度繰越金 24,624 千円である。

歳出は、前年度と比べると 353 千円（28.0%）の増であり、これは敷金還付金 1,612 千円である。

(6) 住宅新築資金等貸付特別会計（資料第 20、21 表参照）

予 算 現 額	42,000,000 円	（前年度 42,848,000 円）
歳入決算額	39,850,213 円	（前年度 2,428,103 円）
歳出決算額	39,850,213 円	（前年度 42,260,818 円）
歳入歳出差引残額	0 円	（前年度 △39,832,715 円）

令和 5 年度限りで特別会計を廃止することとしたため、実質収支は 0 千円となっている。

歳入は、前年度と比べると 37,422 千円（1541.2%）の増であり、歳入の主なものは一般会計繰入金 39,208 千円、貸付金元利収入 642 千円である。

歳出は、前年度と比べると 2,411 千円（△5.7%）の減であり、歳出の主なものは、前年度繰上充入金 39,833 千円である。

なお、貸付金償還予定額（調定額）41,549 千円に対する収入済額は 642 千円であり、収入未済額は 40,907 千円（前年度 41,549 千円）となっている。今後は一般会計内での取り扱いとなるが、貸付金の回収については、引き続き一層の努力が望まれる。

(7) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計 (資料第 22、23 表参照)

予 算 現 額	758,007,000 円	(前年度 693,637,000 円)
歳入決算額	533,867,476 円	(前年度 612,700,169 円)
歳出決算額	533,867,476 円	(前年度 612,700,169 円)
歳入歳出差引残額	0 円	(前年度 0 円)

歳入・歳出総額ともに 533,867 千円であり、前年度と比べると 78,833 千円 (△12.9%) 減少している。

歳入の内訳は、衛生債 111,800 千円と市立病院からの公債費負担金 422,067 千円である。また、歳出の内訳は、市立病院への貸付 111,800 千円と公債費 422,067 千円である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため、作成されるものである。

本年度末財産については、財産台帳等関係帳簿類と照合した結果、正確であると認められた。

(1) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 847,964.13 m²で、前年度より 3,740.18 m²増加している。このうち行政財産では、公営住宅の第 2 紅葉団地 2,136.8 m²が普通財産となったこと、サザンクス筑後の一部を民間へ譲与したことなどにより減少した。普通財産では、第 2 紅葉団地敷地が行政財産から変更となったことに加え、錯誤修正により増加した。

建物の本年度末現在高は 156,702.01 m²で、前年度より 10,811.78 m²増加している。これは、行政財産のうち、再編新設小学校や筑後南コミュニティセンター及び水田学童保育所が建設されたことによるものである。

土 地 ・ 建 物 残 高 表

(単位：m²)

区 分	土地 (地積)			建物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	736,686.34	△ 2,911.26	733,775.08	145,887.20	10,811.78	156,698.98
普通財産	107,537.61	6,651.44	114,189.05	3.03	0.00	3.03
合 計	844,223.95	3,740.18	847,964.13	145,890.23	10,811.78	156,702.01

(2) 物品

乗用車及び取得価格 50 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 355 点である。

(3) 無体財産権

無体財産権は商標権で、「はね丸」及び「恋ぼたる」について商標登録されている。

(4) 出資及び出損による権利

本年度末現在高は、9件で47,020千円となっている。

(5) 基金（運用基金を除く）

令和6年3月31日現在の基金現在高は、12基金で基金総額は8,933,495千円となっており、前年度と比べ総額で311,007千円増加している。

本年度増減高の主なものは、庁舎建設基金410,187千円の増、公共施設建設基金198,327千円及びふるさと筑後市応援基金78,157千円の減である。

基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金残高表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,501,620,057	9,337,055	2,510,957,112
減 債 基 金	489,690,238	53,156,609	542,846,847
公 共 施 設 建 設 基 金	1,336,381,029	△ 198,327,230	1,138,053,799
地 域 振 興 基 金	226,727,182	0	226,727,182
じんかい処理施設等基金	267,745,874	138,846	267,884,720
国民健康保険財政調整積立基金	100,000,000	40,000,000	140,000,000
介護給付費中期財政調整基金	646,286,765	77,541,237	723,828,002
ふるさと筑後市応援基金	494,264,934	△ 78,157,166	416,107,768
庁 舎 建 設 基 金	2,514,608,783	410,186,896	2,924,795,679
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,611,156	△ 4,794,460	4,816,696
宿 泊 税 交 付 金 基 金	5,552,016	1,925,350	7,477,366
筑後市消防本部消防基金	30,000,000	266	30,000,266
合 計	8,622,488,034	311,007,403	8,933,495,437

(備考) 決算年度末現在高は、3月末日時点であり、出納閉鎖期間中の増減は翌年度に反映する。

令和5年度筑後市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和5年度筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、各基金の運用状況調書について、帳簿及び証拠書類を照合して計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に従って効率的に運用されているか等に主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

国民健康保険高額療養資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の計数は正確であり、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていることが認められる。

なお、本年度の運用状況は次表のとおりである。

1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基金の額	7,500,000円	
2 前年度末返納未済額	0円	
3 貸付額	0円	貸付件数 0件
4 返納額	0円	返納件数 0件
5 返納未済額	0円	返納未済件数 0件
6 現金	7,500,000円	

2 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

区 分	金 額	摘 要
1 基 金 の 額	10,000,000 円	
2 貸 付 額	0 円	貸付件数 0 件
3 返 納 額	0 円	返納件数 0 件
4 返 納 未 済 額	0 円	返納未済件数 0 件
5 回 転 数	0.0 回	

令和5年度筑後市財政健全化審査意見

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月20日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和5年度 (%)	早期健全化基準 (%)	備考
① 実質赤字比率	—	13.11	
② 連結実質赤字比率	—	18.11	
③ 実質公債費比率	8.5	25.0	
④ 将来負担比率	7.3	350.0	

(注:「—」は“黒字”の状態を意味する)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字比率は(—)%となっており、早期健全化基準の13.11%と比較すると、これを下回っている。

③ 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字比率は(—)%となっており、早期健全化基準の18.11%と比較すると、これを下回っている。

④ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は8.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

⑤ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は7.3%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和5年度筑後市経営健全化審査意見

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、筑後市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月20日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

公営企業会計名		令和5年度 資金不足比率	経営健全化基準	備考
法適用企業	① 水道事業会計	—	20.0	
法適用企業	② 下水道事業会計	—		

(2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計いずれも資金不足額が生じておらず、資金不足比率は該当しない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計のいずれも、特に指摘すべき事項はない。

む す び

以上が令和5年度の筑後市歳入歳出決算・基金運用状況及び財政健全化・経営健全化審査の概要である。

令和5年度は「学校教育の充実」「子育て支援の充実」「防災・減災対策の推進」を重点施策とし、これらの施策を着実かつ強力に実施するための予算編成を行った。

本市の会計別の決算状況は、実質収支（歳入歳出決算差引額から翌年度への繰越財源を控除したもの。）では、一般会計が1,664,448千円の黒字となっており、特別会計についてもすべて黒字となっている。

単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したもの）の状況は、一般会計では302,174千円の黒字で、介護保険特別会計（保険事業勘定）など一部の特別会計では赤字となっている。

決算額の大部分を占める一般会計については、歳入決算額は、27,070,175千円であり、前年度歳入決算額23,934,368千円と比べると3,135,807千円（13.1%）の増、歳出決算額は25,280,062千円で、前年度決算額22,404,147千円に比べると2,875,915千円（12.8%）増加している。

この歳入決算額の財源別構成割合は、行政活動の自主性と安定性を確保するための自主財源が38.8%（前年度44.9%）、依存財源が61.2%（前年度55.1%）となっている。

また、自主財源の根幹である市税は、6,876,907千円であった。法人市民税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税で増加し、前年度（6,767,788千円）と比較すると、109,119千円（1.6%）の増となっている。

市税の現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、96.6%（前年度96.8%）で前年度より0.2ポイント悪化している。調定額が増加しているため、市税全体での収納額は増加しているものの、収納率の向上を目指して引き続き収納促進に努める必要がある。

依存財源の主なものでは、国庫支出金が5,688,951千円で前年度に比べ942,443千円（19.9%）、県支出金が2,152,995千円で前年度に比べ181,833千円（9.2%）、市債が3,261,181千円で前年度に比べ2,280,676千円（232.6%）いずれも増加している。

歳出決算額の性質別構成比率は、義務的経費46.4%（前年度50.0%）、投資的経費が21.8%（前年度8.1%）となっている。決算額を前年度と比較すると、義務的経費は11,732,915千円であり、前年度（11,211,687千円）に比べ521,228千円（4.6%）増加している。投資的経費は5,497,154千円で前年度（1,817,176千円）に比べ3,679,978千円

(202.5%) 増加している。小学校再編に係る普通建設事業費の大幅な伸びが影響しており、工事の完了に伴い事業費は減少する見込みだが、財源として借り入れた市債の償還が将来的に財政に大きく影響することが予想される。今後も庁舎の建て替えなど大規模な事業が予定されており、中長期的な見通しの下慎重な財政運営が求められる。

財政健全化及び経営健全化の審査においては、提出された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率のいずれの指標とも早期健全化基準を下回っている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は、概ね70%から80%の間が理想とされているが、91.1%と前年度の88.7%より2.4ポイント上昇しており、2年連続の上昇となった。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すことから、推移を注視する必要がある。

今後、少子高齢化社会の進行などに伴う社会保障関係経費の増加、自然災害の激甚化・頻発化への対応、原油価格や物価の高騰による経費の増大、老朽化している本庁舎やその他の公共施設のマネジメント費用の増大やそれに伴う公債費の増加など、大きな財政需要が見込まれる。従来と同じ方法で同様の行政サービスを維持することは困難になると思われる。

このような状況にあっても、持続可能な市政運営を行っていくためには、第六次筑後市総合計画に基づく施策を着実に推進するとともに、長期的な財政見通しの下で健全な財政構造の維持に努める必要がある。

同時に、市民ニーズを的確に把握し、限られた財源の中で市民サービスの充実を図りながら、住民満足度を向上させていくことが求められており、これまで以上に行財政資源の選択と集中、最適化に努めながら、安全・安心な地域社会の実現に向け職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

当市では現在、「行政評価」「予算編成」「人事制度」を連動させた「筑後市行政経営システム」の実施により行政運営における経営資源配分を行っており、財政構造の最適化についてもこの仕組みの中で取り組んでいくこととしている。筑後市総合計画の筑後市将来像を実現するため、この「行政経営システム」の機能強化を図り、職員一人ひとりが「経営」の視点をもって業務の推進にあたっていくことを期待するものである。

このページは空白です。

決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	47
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	50
第 4 表	一般会計歳入年度比較表	52
第 5 表	一般会計歳出年度比較表	54
第 6 表	一般会計自主財源・依存財源別年度比較表	56
第 7 表	市税収入状況調	58
第 8 表	一般会計歳出使途別分類表	60
第 9 表	一般会計歳出款別節別集計表	62
第 10 表	国民健康保険特別会計款別歳入一覧表	66
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳出一覧表	68
第 12 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入一覧表	70
第 13 表	後期高齢者医療特別会計款別歳出一覧表	72
第 14 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (保険事業勘定)	74
第 15 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (保険事業勘定)	76
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 17 表	介護保険特別会計款別歳出一覧表 (地域包括支援センター事業勘定)	78
第 18 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳入一覧表	80
第 19 表	市営住宅敷金管理特別会計款別歳出一覧表	80
第 20 表	住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入一覧表	82
第 21 表	住宅新築資金等貸付特別会計款別歳出一覧表	82
第 22 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳入一覧表	84
第 23 表	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計款別歳出一覧表	84

このページは空白です。

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額(A)	歳 入		歳 出			歳入歳出 対歳出 額 C 比 額 B	
		決算額(B)	構成 比率	決算額(C)	構成 比率	C A		
								B A
一 般 会 計	27,143,129,180	27,070,174,925	70.3	25,280,061,943	69.4	93.1	1,790,112,982	93.4
国民健康保険特別会計	5,800,521,000	5,609,043,679	14.6	5,464,265,524	15.0	94.2	144,778,155	97.4
後期高齢者医療特別会計	807,050,000	799,765,476	2.1	790,335,820	2.2	97.9	9,429,656	98.8
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,400,866,000	4,366,565,925	11.3	4,284,906,597	11.7	97.4	81,659,328	98.1
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	45,941,000	45,228,097	0.1	42,064,871	0.1	91.6	3,163,226	93.0
市営住宅敷金管理特別会計	27,232,000	25,353,139	0.1	1,611,900	0.0	5.9	23,741,239	6.4
住宅新築資金等貸付特別会計	42,000,000	39,850,213	0.1	39,850,213	0.1	94.9	0	100.0
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	758,007,000	533,867,476	1.4	533,867,476	1.5	70.4	0	100.0
計	11,881,617,000	11,419,674,005	29.7	11,156,902,401	30.6	93.9	262,771,604	97.7
合 計	39,024,746,180	38,489,848,930	100.0	36,436,964,344	100.0	93.4	2,052,884,586	94.7

一 般 会 計 款 別

第 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額
1. 市 税	6,766,560,000	24.9	7,116,304,456	25.8	105.2	6,876,906,822
2. 地方譲与税	164,252,000	0.6	167,435,000	0.6	101.9	167,435,000
3. 利子割交付金	2,900,000	0.0	1,430,000	0.0	49.3	1,430,000
4. 配当割交付金	29,000,000	0.1	29,579,000	0.1	102.0	29,579,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	0.1	36,706,000	0.1	108.0	36,706,000
6. 法人事業税交付金	107,000,000	0.4	116,354,000	0.4	108.7	116,354,000
7. 地方消費税交付金	1,122,000,000	4.1	1,174,801,000	4.3	104.7	1,174,801,000
8. 環境性能割交付金	20,000,000	0.1	31,383,582	0.1	156.9	31,383,582
9. 地方特例交付金	64,000,000	0.3	66,412,000	0.2	103.8	66,412,000
10. 地方交付税	3,774,732,000	13.9	3,825,176,000	13.9	101.3	3,825,176,000
11. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	7,434,000	0.0	92.9	7,434,000
12. 分担金及び負担金	142,524,000	0.5	148,685,118	0.5	104.3	145,687,328
13. 使用料及び手数料	328,351,000	1.2	324,816,774	1.2	98.9	323,790,097
14. 国庫支出金	5,726,757,000	21.1	5,983,482,444	21.7	104.5	5,688,951,444
15. 県支出金	2,181,108,000	8.1	2,160,489,817	7.8	99.1	2,152,994,517
16. 財産収入	36,449,000	0.1	83,004,139	0.3	227.7	83,004,139
17. 寄 附 金	457,011,000	1.7	424,114,500	1.5	92.8	424,114,500
18. 繰 入 金	1,877,805,000	6.9	685,552,066	2.5	36.5	685,552,066
19. 繰 越 金	503,793,180	1.9	1,530,220,866	5.5	303.7	1,530,220,866
20. 諸 収 入	383,306,000	1.4	456,658,356	1.7	119.1	441,061,564
21. 市 債	3,413,581,000	12.6	3,261,181,000	11.8	95.5	3,261,181,000
合 計	27,143,129,180	100.0	27,631,220,118	100.0	101.8	27,070,174,925

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率		
25.4	101.6	96.6	2,536,905	0.0	237,398,842	3.3	110,346,822	538,113
0.6	101.9	100.0	0	-	0	-	3,183,000	0
0.0	49.3	100.0	0	-	0	-	△ 1,470,000	0
0.1	102.0	100.0	0	-	0	-	579,000	0
0.1	108.0	100.0	0	-	0	-	2,706,000	0
0.4	108.7	100.0	0	-	0	-	9,354,000	0
4.4	104.7	100.0	0	-	0	-	52,801,000	0
0.1	156.9	100.0	0	-	0	-	11,383,582	0
0.3	103.8	100.0	0	-	0	-	2,412,000	0
14.1	101.3	100.0	0	-	0	-	50,444,000	0
0.0	92.9	100.0	0	-	0	-	△ 566,000	0
0.5	102.2	98.0	0	-	2,997,790	2.0	3,163,328	0
1.2	98.6	99.7	40,980	0.0	987,797	0.3	△ 4,560,903	2,100
21.0	99.3	95.1	0	-	294,531,000	4.9	△ 37,805,556	0
8.0	98.7	99.7	0	-	7,495,300	0.3	△ 28,113,483	0
0.3	227.7	100.0	0	-	0	-	46,555,139	0
1.6	92.8	100.0	0	-	0	-	△ 32,896,500	0
2.5	36.5	100.0	0	-	0	-	△ 1,192,252,934	0
5.7	303.7	100.0	0	-	0	-	1,026,427,686	0
1.6	115.1	96.6	0	-	15,596,792	3.4	57,755,564	0
12.1	95.5	100.0	0	-	0	-	△ 152,400,000	0
100.0	99.7	98.0	2,577,885	0.0	559,007,521	2.0	△ 72,954,255	540,213

第 3 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比率
1. 議会費	186,351,000	2,500,000	0	0	188,851,000	0.7
2. 総務費	2,621,423,000	231,195,000	51,751,000	5,000,000	2,909,369,000	10.7
3. 民生費	9,597,245,000	1,188,798,000	68,829,000	63,000	10,854,935,000	40.0
4. 衛生費	1,762,068,000	151,285,000	0	0	1,913,353,000	7.1
5. 労働費	21,810,000	470,000	0	1,228,000	23,508,000	0.1
6. 農林水産業費	809,421,000	82,422,000	39,356,000	83,000	931,282,000	3.4
7. 商工費	387,888,000	21,178,000	10,500,000	0	419,566,000	1.5
8. 土木費	1,831,529,000	58,251,000	97,924,000	0	1,987,704,000	7.3
9. 消防費	542,928,000	13,420,000	0	0	556,348,000	2.1
10. 教育費	4,990,858,000	60,595,000	758,925,180	3,600,000	5,813,978,180	21.4
11. 災害復旧費	21,401,000	5,730,000	0	0	27,131,000	0.1
12. 公債費	1,507,078,000	0	0	0	1,507,078,000	5.6
13. 予備費	20,000,000	0	0	△9,974,000	10,026,000	0.0
合 計	24,300,000,000	1,815,844,000	1,027,285,180	0	27,143,129,180	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
176,913,404	0.7	93.7	0	0	0	11,937,596	0.8	6.3
2,637,823,906	10.4	90.7	0	14,006,000	0	257,539,094	17.6	8.9
10,207,194,600	40.4	94.0	0	161,410,000	0	486,330,400	33.3	4.5
1,717,319,292	6.8	89.8	0	740,000	0	195,293,708	13.4	10.2
21,568,426	0.1	91.7	0	0	0	1,939,574	0.1	8.3
846,799,787	3.4	90.9	0	26,884,000	0	57,598,213	3.9	6.2
374,942,318	1.5	89.4	0	0	0	44,623,682	3.1	10.6
1,724,108,485	6.8	86.7	0	127,876,000	0	135,719,515	9.3	6.8
515,895,807	2.0	92.7	0	11,687,000	0	28,765,193	2.0	5.2
5,553,153,865	22.0	95.5	17,900	59,007,000	0	201,799,415	13.8	3.5
10,837,259	0.0	39.9	0	0	0	16,293,741	1.1	60.1
1,493,504,794	5.9	99.1	0	0	0	13,573,206	0.9	0.9
0	-	-	0	0	0	10,026,000	0.7	100.0
25,280,061,943	100.0	93.1	17,900	401,610,000	0	1,461,439,337	100.0	5.4

一 般 会 計 歳 入

第 4 表

款 別	収 入 済 額			指	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度
1. 市 税	6,876,906,822	6,767,787,929	6,396,816,179	107.5	105.8
2. 地方譲与税	167,435,000	166,633,000	167,493,000	100.0	99.5
3. 利子割交付金	1,430,000	1,559,000	2,929,000	48.8	53.2
4. 配当割交付金	29,579,000	25,177,000	29,612,000	99.9	85.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	36,706,000	20,945,000	34,607,000	106.1	60.5
6. 法人事業税交付金	116,354,000	101,162,000	87,463,000	133.0	115.7
7. 地方消費税交付金	1,174,801,000	1,181,804,000	1,124,385,000	104.5	105.1
8. 環境性能割交付金	31,383,582	24,633,000	20,728,000	151.4	118.8
9. 地方特例交付金	66,412,000	64,891,000	109,803,000	60.5	59.1
10. 地方交付税	3,825,176,000	3,888,012,000	3,935,378,000	97.2	98.8
11. 交通安全対策特別交付金	7,434,000	8,042,000	8,805,000	84.4	91.3
12. 分担金及び負担金	145,687,328	154,801,874	156,973,065	92.8	98.6
13. 使用料及び手数料	323,790,097	322,888,142	320,165,664	101.1	100.9
14. 国庫支出金	5,688,951,444	4,746,508,415	5,673,629,812	100.3	83.7
15. 県支出金	2,152,994,517	1,971,161,582	1,967,039,234	109.5	100.2
16. 財産収入	83,004,139	63,623,476	26,135,326	317.6	243.4
17. 寄 附 金	424,114,500	526,069,000	412,236,905	102.9	127.6
18. 繰 入 金	685,552,066	416,325,359	292,728,417	234.2	142.2
19. 繰 越 金	1,530,220,866	2,087,133,269	1,215,704,621	125.9	171.7
20. 諸 収 入	441,061,564	414,706,169	392,890,576	112.3	105.6
21. 市 債	3,261,181,000	980,505,000	1,675,468,000	194.6	58.5
合 計	27,070,174,925	23,934,368,215	24,050,990,799	112.6	99.5

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度
100.0	25.4	28.3	26.6	101.6	108.4	107.7	96.6	96.8	96.6
100.0	0.6	0.7	0.7	101.9	102.8	149.7	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	49.3	39.0	146.5	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	102.0	125.9	185.1	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	108.0	116.4	384.5	100.0	100.0	100.0
100.0	0.4	0.4	0.4	108.7	112.4	273.3	100.0	100.0	100.0
100.0	4.4	5.0	4.7	104.7	118.2	126.5	100.0	100.0	100.0
100.0	0.1	0.1	0.1	156.9	123.2	148.1	100.0	100.0	100.0
100.0	0.3	0.3	0.4	103.8	124.8	159.1	100.0	100.0	100.0
100.0	14.1	16.3	16.4	101.3	109.4	123.8	100.0	100.0	100.0
100.0	0.0	0.0	0.0	92.9	100.5	110.1	100.0	100.0	100.0
100.0	0.5	0.6	0.7	102.2	97.5	93.1	98.0	98.2	97.3
100.0	1.2	1.4	1.3	98.6	99.5	97.5	99.7	99.7	99.5
100.0	21.0	19.8	23.6	99.3	88.0	93.6	95.1	92.7	96.3
100.0	8.0	8.2	8.2	98.7	93.5	96.9	99.7	100.0	99.8
100.0	0.3	0.3	0.1	227.7	277.6	113.9	100.0	100.0	100.0
100.0	1.6	2.2	1.7	92.8	97.4	99.5	100.0	100.0	100.0
100.0	2.5	1.7	1.2	36.5	41.8	27.9	100.0	100.0	100.0
100.0	5.7	8.7	5.1	303.7	101.6	134.2	100.0	100.0	100.0
100.0	1.6	1.7	1.6	115.1	101.6	97.4	96.6	96.2	96.9
100.0	12.1	4.1	7.0	95.5	55.9	72.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	96.0	100.3	98.0	97.5	98.1

一 般 会 計 歳 出

第 5 表

款 別	支 出 済 額			指
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
1. 議 会 費	176,913,404	174,467,444	174,831,631	101.2
2. 総 務 費	2,637,823,906	4,082,235,351	2,917,048,482	90.4
3. 民 生 費	10,207,194,600	9,438,119,439	10,588,913,867	96.4
4. 衛 生 費	1,717,319,292	1,883,791,202	2,085,693,809	82.3
5. 労 働 費	21,568,426	18,697,301	23,094,832	93.4
6. 農林水産業費	846,799,787	689,989,792	671,870,104	126.0
7. 商 工 費	374,942,318	387,752,228	425,585,856	88.1
8. 土 木 費	1,724,108,485	1,611,656,702	1,400,076,417	123.1
9. 消 防 費	515,895,807	518,534,018	483,590,580	106.7
10. 教 育 費	5,553,153,865	2,137,422,560	1,809,654,300	306.9
11. 災 害 復 旧 費	10,837,259	8,095,290	16,056,105	67.5
12. 公 債 費	1,493,504,794	1,453,386,022	1,367,441,547	109.2
13. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	25,280,061,943	22,404,147,349	21,963,857,530	115.1

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

数		構 成 比 率			予算現額に対する比率		
令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
99.8	100.0	0.7	0.8	0.8	93.7	94.0	91.9
139.9	100.0	10.4	18.2	13.3	90.7	95.2	95.2
89.1	100.0	40.4	42.1	48.2	94.0	92.2	93.0
90.3	100.0	6.8	8.4	9.5	89.8	90.7	90.8
81.0	100.0	0.1	0.1	0.1	91.7	89.1	89.1
102.7	100.0	3.4	3.1	3.1	90.9	91.0	94.7
91.1	100.0	1.5	1.7	1.9	89.4	86.2	86.5
115.1	100.0	6.8	7.2	6.4	86.7	88.3	87.2
107.2	100.0	2.0	2.3	2.2	92.7	95.7	96.3
118.1	100.0	22.0	9.6	8.2	95.5	70.0	79.6
50.4	100.0	0.0	0.0	0.1	39.9	37.7	53.8
106.3	100.0	5.9	6.5	6.2	99.1	98.7	89.9
-	-	-	-	-	-	-	-
102.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1	89.8	91.6

一 般 会 計 自 主 財 源 ・

第 6 表

財 源 別		収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	1. 市税	6,876,906,822	6,767,787,929	6,396,816,179
	12. 分担金及び負担金	145,687,328	154,801,874	156,973,065
	13. 使用料及び手数料	323,790,097	322,888,142	320,165,664
	16. 財産収入	83,004,139	63,623,476	26,135,326
	17. 寄附金	424,114,500	526,069,000	412,236,905
	18. 繰入金	685,552,066	416,325,359	292,728,417
	19. 繰越金	1,530,220,866	2,087,133,269	1,215,704,621
	20. 諸収入	441,061,564	414,706,169	392,890,576
	計	10,510,337,382	10,753,335,218	9,213,650,753
	依 存 財 源	2. 地方譲与税	167,435,000	166,633,000
3. 利子割交付金		1,430,000	1,559,000	2,929,000
4. 配当割交付金		29,579,000	25,177,000	29,612,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		36,706,000	20,945,000	34,607,000
6. 法人事業税交付金		116,354,000	101,162,000	87,463,000
7. 地方消費税交付金		1,174,801,000	1,181,804,000	1,124,385,000
8. 環境性能割交付金		31,383,582	24,633,000	20,728,000
9. 地方特例交付金		66,412,000	64,891,000	109,803,000
10. 地方交付税		3,825,176,000	3,888,012,000	3,935,378,000
11. 交通安全対策特別交付金		7,434,000	8,042,000	8,805,000
14. 国庫支出金		5,688,951,444	4,746,508,415	5,673,629,812
15. 県支出金		2,152,994,517	1,971,161,582	1,967,039,234
21. 市債		3,261,181,000	980,505,000	1,675,468,000
計	16,559,837,543	13,181,032,997	14,837,340,046	
合 計		27,070,174,925	23,934,368,215	24,050,990,799

依存財源別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
25.4	28.3	26.6	107.5	105.8	100.0
0.5	0.6	0.7	92.8	98.6	100.0
1.2	1.4	1.3	101.1	100.9	100.0
0.3	0.3	0.1	317.6	243.4	100.0
1.6	2.2	1.7	102.9	127.6	100.0
2.5	1.7	1.2	234.2	142.2	100.0
5.7	8.7	5.1	125.9	171.7	100.0
1.6	1.7	1.6	112.3	105.6	100.0
38.8	44.9	38.3	114.1	116.7	100.0
0.6	0.7	0.7	100.0	99.5	100.0
0.0	0.0	0.0	48.8	53.2	100.0
0.1	0.1	0.1	99.9	85.0	100.0
0.1	0.1	0.1	106.1	60.5	100.0
0.4	0.4	0.4	133.0	115.7	100.0
4.4	5.0	4.7	104.5	105.1	100.0
0.1	0.1	0.1	151.4	118.8	100.0
0.3	0.3	0.4	60.5	59.1	100.0
14.1	16.3	16.4	97.2	98.8	100.0
0.0	0.0	0.0	84.4	91.3	100.0
21.0	19.8	23.6	100.3	83.7	100.0
8.0	8.2	8.2	109.5	100.2	100.0
12.1	4.1	7.0	194.6	58.5	100.0
61.2	55.1	61.7	111.6	88.8	100.0
100.0	100.0	100.0	112.6	99.5	100.0

市 税 収 入

第 7 表

税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		現年度 (イ)	滞納繰越 (ロ)	計 (ハ)	現年度 (ニ)	滞納繰越 (ホ)
1. 市民税	2,642,518,000	2,695,035,657	89,610,808	2,784,646,465	2,663,349,646	18,916,961
2. 固定資産税	3,547,144,000	3,610,375,600	120,306,067	3,730,681,667	3,581,387,201	20,569,028
3. 軽自動車税	200,023,000	194,006,200	7,520,022	201,526,222	191,693,000	1,540,884
4. 市たばこ税	373,963,000	396,423,182	0	396,423,182	396,423,182	0
5. 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0
6. 入湯税	2,911,000	3,026,920	0	3,026,920	3,026,920	0
合 計	6,766,560,000	6,898,867,559	217,436,897	7,116,304,456	6,835,879,949	41,026,873

状 況 調

(単位:円・%)

額 計 (～)	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入歩合			還 付 未済額
		現年度	滞納繰越	計	二 イ	ホ ロ	ハ 六	
2,682,266,607	900,905	32,098,384	69,801,182	101,899,566	98.8	21.1	96.3	420,613
3,601,956,229	1,391,400	29,035,599	98,362,339	127,397,938	99.2	17.1	96.5	63,900
193,233,884	244,600	2,366,800	5,734,538	8,101,338	98.8	20.5	95.9	53,600
396,423,182	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
0	0	0	0	0	-	-	-	0
3,026,920	0	0	0	0	100.0	-	100.0	0
6,876,906,822	2,536,905	63,500,783	173,898,059	237,398,842	99.1	18.9	96.6	538,113

一般会計歳出

第 8 表

款 別	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 議会費	161,130,830	4.8	15,782,574	0.1
2. 総務費	1,061,623,027	31.6	877,104,420	4.8
3. 民生費	414,066,929	12.3	8,332,115,806	46.1
4. 衛生費	154,096,564	4.6	1,562,683,882	8.6
5. 労働費	8,131,989	0.2	13,436,437	0.1
6. 農林水産業費	162,293,332	4.8	681,436,220	3.8
7. 商工費	66,358,245	2.0	130,466,657	0.7
8. 土木費	221,145,713	6.6	1,502,962,772	8.3
9. 消防費	413,395,925	12.3	102,499,616	0.6
10. 教育費	690,491,425	20.6	4,862,352,756	26.9
11. 災害復旧費	5,820,373	0.2	5,016,886	0.0
12. 公債費	0	-	7,124	0.0
13. 予備費	0	-	0	-
合 計	3,358,554,352	100.0	18,085,865,150	100.0

(注) 人件費 → 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当 4. 共済費 5. 災害補償費
 物件費 → 7. 報償費以下～19. 扶助費まで 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
 その他の経費 → 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料 23. 投資及び出資金
 24. 積立金 25. 寄附金 27. 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

その他の経費		合 計	各経費の割合		
金 額	構成比率		人件費	物件費	その他の経費
0	-	176,913,404	91.1	8.9	-
699,096,459	18.2	2,637,823,906	40.2	33.3	26.5
1,461,011,865	38.1	10,207,194,600	4.1	81.6	14.3
538,846	0.0	1,717,319,292	9.0	91.0	0.0
0	-	21,568,426	37.7	62.3	-
3,070,235	0.1	846,799,787	19.2	80.5	0.4
178,117,416	4.7	374,942,318	17.7	34.8	47.5
0	-	1,724,108,485	12.8	87.2	-
266	0.0	515,895,807	80.1	19.9	0.0
309,684	0.0	5,553,153,865	12.4	87.6	0.0
0	-	10,837,259	53.7	46.3	-
1,493,497,670	38.9	1,493,504,794	-	0.0	100.0
0	-	0	-	-	-
3,835,642,441	100.0	25,280,061,943	13.3	71.5	15.2

一般会計歳出

第 9 表

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比率
1. 報酬	518,407,000	483,040,797	93.2	1.9
2. 給料	1,292,669,000	1,266,003,325	97.9	5.0
3. 職員手当等	1,070,216,000	1,006,073,663	94.0	4.0
4. 共済費	641,977,000	602,936,541	93.9	2.4
5. 災害補償費	1,345,000	500,026	37.2	0.0
7. 報償費	52,114,000	28,708,086	55.1	0.1
8. 旅費	28,314,000	17,826,389	63.0	0.1
9. 交際費	2,020,000	830,109	41.1	0.0
10. 需用費	655,698,000	463,594,056	70.7	1.8
11. 役務費	230,991,000	195,332,478	84.6	0.8
12. 委託料	3,469,413,700	3,196,382,071	92.1	12.6
13. 使用料及び賃借料	323,089,000	292,631,778	90.6	1.2
14. 工事請負費	5,229,482,480	4,885,892,448	93.4	19.3
15. 原材料費	4,955,000	3,216,596	64.9	0.0
16. 公有財産購入費	35,773,000	33,897,991	94.8	0.1
17. 備品購入費	135,389,000	120,608,941	89.1	0.5
18. 負担金、補助及び交付金	4,331,185,000	3,917,385,714	90.4	15.5
19. 扶助費	5,004,125,000	4,810,457,092	96.1	19.0
20. 貸付金	201,196,000	170,640,000	84.8	0.7
21. 補償、補填及び賠償金	127,433,000	118,116,801	92.7	0.5
22. 償還金、利子及び割引料	1,628,602,000	1,608,220,430	98.7	6.4
23. 投資及び出資金	5,400,000	400,000	7.4	0.0
24. 積立金	643,484,000	585,370,146	91.0	2.3
25. 寄附金	10,000,000	10,000,000	100.0	0.0
26. 公課費	1,145,000	984,600	86.0	0.0
27. 繰出金	1,488,680,000	1,461,011,865	98.1	5.8
99. 賃金	0	0	-	-
合 計	27,133,103,180	25,280,061,943	93.2	100.0

(予算現額に予備費は含まない。)

款別節別集計表

(単位：円・%)

款別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
80,828,700	86,224,940	70,115,800	13,663,556	0
16,683,900	348,891,792	175,836,136	71,702,964	4,475,100
32,728,974	398,939,925	102,957,562	42,248,680	2,104,062
30,889,256	227,221,430	65,157,431	26,481,364	1,552,827
0	344,940	0	0	0
7,500	10,161,600	2,626,500	4,728,960	0
1,853,731	5,704,919	1,972,857	380,426	0
187,443	549,666	0	0	0
2,949,009	168,326,102	20,081,550	63,774,832	0
1,193,398	95,573,336	31,020,972	20,802,223	15,437
4,585,070	199,048,876	1,815,071,751	483,981,289	0
2,038,737	195,294,088	7,152,476	5,757,435	0
0	51,135,700	51,847,983	44,748,550	1,155,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,030,950	1,077,244	8,462,072	0
2,967,686	150,195,793	1,633,447,917	929,849,695	12,266,000
0	0	4,758,253,702	0	0
0	0	0	0	0
0	5,590	9,534,254	0	0
0	114,413,076	0	0	0
0	0	0	400,000	0
0	574,683,383	0	138,846	0
0	10,000,000	0	0	0
0	77,800	28,600	198,400	0
0	0	1,461,011,865	0	0
0	0	0	0	0
176,913,404	2,637,823,906	10,207,194,600	1,717,319,292	21,568,426

第 9 表

節 別	区 分			
	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
1. 報酬	10,971,943	3,361,111	724,900	28,851,396
2. 給料	77,768,820	32,468,200	112,299,614	187,317,713
3. 職員手当等	46,442,712	19,139,556	70,478,267	131,758,178
4. 共済費	27,109,857	11,389,378	37,642,932	65,313,552
5. 災害補償費	0	0	0	155,086
7. 報償費	0	0	0	6,438,000
8. 旅費	483,720	475,524	447,275	393,517
9. 交際費	0	0	0	18,000
10. 需用費	4,501,768	3,638,600	26,028,408	20,129,549
11. 役務費	834,558	1,265,315	4,994,774	3,443,997
12. 委託料	24,802,722	43,218,412	215,208,992	12,679,677
13. 使用料及び賃借料	2,979,726	4,378,174	8,288,895	484,947
14. 工事請負費	179,124,913	7,497,600	541,441,588	3,693,800
15. 原材料費	255,454	0	1,971,820	186,920
16. 公有財産購入費	844,340	0	31,672,996	1,380,655
17. 備品購入費	216,510	290,180	4,488,073	24,727,459
18. 負担金、補助及び交付金	458,725,138	69,702,852	568,417,409	28,531,495
19. 扶助費	0	0	0	0
20. 貸付金	0	170,640,000	0	0
21. 補償、補填及び賠償金	8,660,771	0	99,793,642	0
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0
24. 積立金	3,070,235	7,477,416	0	266
25. 寄附金	0	0	0	0
26. 公課費	6,600	0	208,900	391,600
27. 繰出金	0	0	0	0
99. 貸金	0	0	0	0
合 計	846,799,787	374,942,318	1,724,108,485	515,895,807

(単位：円・%)

別				
10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費		
188,298,451	0	0		
235,718,986	2,840,100	0		
157,177,701	2,098,046	0		
109,296,287	882,227	0		
0	0	0		
4,745,526	0	0		
6,114,420	0	0		
75,000	0	0		
153,975,458	188,780	0		
36,188,468	0	0		
397,785,282	0	0		
66,094,870	155,306	7,124		
4,000,574,514	4,672,800	0		
802,402	0	0		
0	0	0		
80,316,453	0	0		
63,281,729	0	0		
52,203,390	0	0		
0	0	0		
122,544	0	0		
309,684	0	1,493,497,670		
0	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
72,700	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
5,553,153,865	10,837,259	1,493,504,794		

国民健康保険特別会計

第10表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 国民健康保険税	1,090,090,000	18.8	1,331,313,083	22.5	122.1	1,044,967,310
2. 使用料及び手数料	601,000	0.0	459,429	0.0	76.4	460,229
3. 国庫支出金	1,000	0.0	97,000	0.0	9700.0	97,000
4. 県支出金	4,113,213,000	70.9	3,881,067,502	65.8	94.4	3,881,067,502
5. 財産収入	1,000	0.0	1,141	0.0	114.1	1,141
6. 繰入金	582,430,000	10.1	529,172,492	9.0	90.9	529,172,492
7. 繰越金	631,000	0.0	143,953,805	2.4	22813.6	143,953,805
8. 諸収入	13,554,000	0.2	15,433,050	0.3	113.9	9,324,200
合 計	5,800,521,000	100.0	5,901,497,502	100.0	101.7	5,609,043,679

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
18.6	95.9	78.5	2,589,992	0.2	284,377,781	21.4	△45,122,690	622,000
0.0	76.6	100.2	0	-	0	-	△140,771	800
0.0	9700.0	100.0	0	-	0	-	96,000	0
69.2	94.4	100.0	0	-	0	-	△232,145,498	0
0.0	114.1	100.0	0	-	0	-	141	0
9.4	90.9	100.0	0	-	0	-	△53,257,508	0
2.6	22813.6	100.0	0	-	0	-	143,322,805	0
0.2	68.8	60.4	0	-	6,108,850	39.6	△4,229,800	0
100.0	96.7	95.0	2,589,992	0.0	290,486,631	4.9	△191,477,321	622,800

国民健康保険特別会計

第 1 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比率
1. 総務費	97,312,000	150,000	0	0	97,462,000	1.7
2. 保険給付費	4,053,198,000	0	0	0	4,053,198,000	69.9
3. 国民健康保険事業費納付金	1,559,356,000	0	0	0	1,559,356,000	26.9
4. 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
5. 保健事業費	45,572,000	0	0	0	45,572,000	0.8
6. 基金積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.3
7. 公債費	90,000	0	0	0	90,000	0.0
8. 諸支出金	4,211,000	630,000	0	0	4,841,000	0.1
9. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.3
10. 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	-
合 計	5,799,741,000	780,000	0	0	5,800,521,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
85,807,079	1.6	88.0	0	0	0	11,654,921	3.5	12.0
3,756,435,194	68.7	92.7	0	0	0	296,762,806	88.3	7.3
1,559,353,663	28.5	100.0	0	0	0	2,337	0.0	0.0
234	0.0	11.7	0	0	0	1,766	0.0	88.3
38,629,702	0.7	84.8	0	0	0	6,942,298	2.1	15.2
20,000,000	0.4	100.0	0	0	0	0	-	-
452	0.0	0.5	0	0	0	89,548	0.0	99.5
4,039,200	0.1	83.4	0	0	0	801,800	0.2	16.6
0	-	-	0	0	0	20,000,000	5.9	100.0
0	-	-	0	0	0	0	-	-
5,464,265,524	100.0	94.2	0	0	0	336,255,476	100.0	5.8

後期高齢者医療特別会計

第12表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	570,294,000	70.7	567,479,340	70.7	99.5	564,729,440
2. 使用料及び手数料	50,000	0.0	62,000	0.0	124.0	62,000
3. 繰入金	233,643,000	28.9	226,416,490	28.2	96.9	226,416,490
4. 繰越金	1,500,000	0.2	7,090,258	0.9	472.7	7,090,258
5. 諸収入	1,563,000	0.2	1,467,288	0.2	93.9	1,467,288
6. 国庫支出金	0	-	0	-	-	0
7. 寄附金	0	-	0	-	-	0
合 計	807,050,000	100.0	802,515,376	100.0	99.4	799,765,476

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
70.6	99.0	99.5	16,180	0.0	3,027,760	0.5	△5,564,560	294,040
0.0	124.0	100.0	0	-	0	-	12,000	0
28.3	96.9	100.0	0	-	0	-	△7,226,510	0
0.9	472.7	100.0	0	-	0	-	5,590,258	0
0.2	93.9	100.0	0	-	0	-	△95,712	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	99.1	99.7	16,180	0.0	3,027,760	0.4	△7,284,524	294,040

後期高齢者医療特別会計

第13表

款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及 び 流用増減	計	
1. 総務費	37,676,000	1,630,000	0	0	39,306,000	4.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	765,224,000	0	0	0	765,224,000	94.8
3. 諸支出金	1,510,000	0	0	0	1,510,000	0.2
4. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
合 計	805,420,000	1,630,000	0	0	807,050,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
37,248,419	4.7	94.8	0	0	0	2,057,581	12.3	5.2
752,074,391	95.2	98.3	0	0	0	13,149,609	78.7	1.7
1,013,010	0.1	67.1	0	0	0	496,990	3.0	32.9
0	-	-	0	0	0	10,000	0.0	100.0
0	-	-	0	0	0	1,000,000	6.0	100.0
790,335,820	100.0	97.9	0	0	0	16,714,180	100.0	2.1

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第 1 4 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 保険料	945,531,000	21.5	967,749,410	22.1	102.3	954,340,110
2. 使用料及び手数料	125,000	0.0	89,300	0.0	71.4	89,300
3. 国庫支出金	956,918,000	21.7	932,955,895	21.3	97.5	932,955,895
4. 支払基金交付金	1,076,355,000	24.5	1,086,962,929	24.8	101.0	1,086,962,929
5. 県支出金	596,323,000	13.6	607,275,781	13.8	101.8	607,275,781
6. 財産収入	1,938,000	0.0	225,530	0.0	11.6	225,530
7. 繰入金	691,019,000	15.7	651,715,000	14.9	94.3	651,715,000
8. 繰越金	132,582,000	3.0	132,580,652	3.0	100.0	132,580,652
9. 諸収入	75,000	0.0	3,278,998	0.1	4372.0	420,728
合 計	4,400,866,000	100.0	4,382,833,495	100.0	99.6	4,366,565,925

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
21.9	100.9	98.6	4,320,970	0.4	9,493,870	1.0	8,809,110	405,540
0.0	71.4	100.0	0	-	0	-	△35,700	0
21.4	97.5	100.0	0	-	0	-	△23,962,105	0
24.9	101.0	100.0	0	-	0	-	10,607,929	0
13.9	101.8	100.0	0	-	0	-	10,952,781	0
0.0	11.6	100.0	0	-	0	-	△1,712,470	0
14.9	94.3	100.0	0	-	0	-	△39,304,000	0
3.0	100.0	100.0	0	-	0	-	△1,348	0
0.0	561.0	12.8	0	-	2,858,270	87.2	345,728	0
100.0	99.2	99.6	4,320,970	0.1	12,352,140	0.3	△34,300,075	405,540

介護保険特別会計（保険事業勘定）

第15表

款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及 び 流用増減	計	
1. 総務費	114,240,000	3,361,000	0	0	117,601,000	2.7
2. 保険給付費	3,803,246,000	38,500,000	0	0	3,841,746,000	87.3
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
4. 地域支援事業費	307,515,000	△3,293,000	0	0	304,222,000	6.9
5. 基金積立金	31,218,000	85,594,000	0	0	116,812,000	2.7
6. 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
7. 諸支出金	1,551,000	8,903,000	0	60,000	10,514,000	0.2
8. 予備費	10,000,000	0	0	△60,000	9,940,000	0.2
合 計	4,267,801,000	133,065,000	0	0	4,400,866,000	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	構成比率	予算現額に対する比率
103,960,895	2.4	88.4	0	0	0	13,640,105	11.8	11.6
3,823,646,919	89.2	99.5	0	0	0	18,099,081	15.6	0.5
0	-	-	0	0	0	1,000	0.0	100.0
269,396,652	6.3	88.6	0	0	0	34,825,348	30.0	11.4
77,541,237	1.8	66.4	0	0	0	39,270,763	33.9	33.6
303	0.0	1.0	0	0	0	29,697	0.0	99.0
10,360,591	0.3	98.5	0	0	0	153,409	0.1	1.5
0	-	-	0	0	0	9,940,000	8.6	100.0
4,284,906,597	100.0	97.4	0	0	0	115,959,403	100.0	2.6

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第16表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. サービス収入	28,669,000	62.4	27,121,980	60.0	94.6	27,121,980
2. 財産収入	1,000	0.0	0	-	-	0
3. 繰入金	17,268,000	37.6	14,500,000	32.1	84.0	14,500,000
4. 繰越金	1,000	0.0	3,459,376	7.6	345937.6	3,459,376
5. 諸収入	2,000	0.0	146,741	0.3	7337.1	146,741
合 計	45,941,000	100.0	45,228,097	100.0	98.4	45,228,097

介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）

第17表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 総務費	7,576,000	△500,000	0	0	7,076,000	15.4
2. 事業費	38,555,000	0	0	0	38,555,000	83.9
3. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.7
合 計	46,441,000	△500,000	0	0	45,941,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
60.0	94.6	100.0	0	-	0	-	△1,547,020	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
32.1	84.0	100.0	0	-	0	-	△2,768,000	0
7.6	345937.6	100.0	0	-	0	-	3,458,376	0
0.3	7337.1	100.0	0	-	0	-	144,741	0
100.0	98.4	100.0	0	-	0	-	△712,903	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
6,171,182	14.7	87.2	0	0	0	904,818	23.3	12.8
35,893,689	85.3	93.1	0	0	0	2,661,311	68.7	6.9
0	-	-	0	0	0	10,000	0.3	100.0
0	-	-	0	0	0	300,000	7.7	100.0
42,064,871	100.0	91.6	0	0	0	3,876,129	100.0	8.4

市営住宅敷金管理特別会計

第18表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 繰越金	26,132,000	96.0	24,623,839	97.1	94.2	24,623,839
2. 諸収入	1,100,000	4.0	729,300	2.9	66.3	729,300
合 計	27,232,000	100.0	25,353,139	100.0	93.1	25,353,139

市営住宅敷金管理特別会計

第19表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 敷金管理費	27,232,000	0	0	0	27,232,000	100.0
合 計	27,232,000	0	0	0	27,232,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
97.1	94.2	100.0	0	-	0	-	△1,508,161	0
2.9	66.3	100.0	0	-	0	-	△370,700	0
100.0	93.1	100.0	0	-	0	-	△1,878,861	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1,611,900	100.0	5.9	0	0	0	25,620,100	100.0	94.1
1,611,900	100.0	5.9	0	0	0	25,620,100	100.0	94.1

住宅新築資金等貸付特別会計

第 2 0 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 事業収入	459,000	1.1	41,549,402	51.4	9052.2	642,330
2. 繰入金	41,540,000	98.9	39,207,883	48.6	94.4	39,207,883
3. 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0
4. 県支出金	0	-	0	-	-	0
5. 市債	0	-	0	-	-	0
合 計	42,000,000	100.0	80,757,285	100.0	192.3	39,850,213

住宅新築資金等貸付特別会計

第 2 1 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 事業費	46,000	0	0	0	46,000	0.1
2. 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
3. 前年度繰上充用金	41,952,000	0	0	0	41,952,000	99.9
4. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
合 計	42,000,000	0	0	0	42,000,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
1.6	139.9	1.5	0	-	40,907,072	98.5	183,330	0
98.4	94.4	100.0	0	-	0	-	△2,332,117	0
-	-	-	0	-	0	-	△1,000	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	-	0	0
100.0	94.9	49.3	0	-	40,907,072	50.7	△2,149,787	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
17,498	0.0	38.0	0	0	0	28,502	1.3	62.0
0	-	-	0	0	0	1,000	0.1	100.0
39,832,715	100.0	94.9	0	0	0	2,119,285	98.6	5.1
0	-	-	0	0	0	1,000	0.0	100.0
39,850,213	100.0	94.9	0	0	0	2,149,787	100.0	5.1

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 2 表

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1. 市債	334,500,000	44.1	111,800,000	20.9	33.4	111,800,000
2. 諸収入	423,497,000	55.9	422,067,476	79.1	99.7	422,067,476
3. 繰入金	10,000	0.0	0	-	-	0
合 計	758,007,000	100.0	533,867,476	100.0	70.4	533,867,476

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計

第 2 3 表

款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	構 成 比 率
1. 衛生費	334,500,000	0	0	0	334,500,000	44.1
2. 公債費	423,497,000	0	0	0	423,497,000	55.9
3. 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
合 計	758,007,000	0	0	0	758,007,000	100.0

款別歳入一覧表

(単位：円・%)

入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額 との比較	還 付 未済額
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率	金 額	調定額 に対する 比率		
20.9	33.4	100.0	0	-	0	-	△222,700,000	0
79.1	99.7	100.0	0	-	0	-	△1,429,524	0
-	-	-	0	-	0	-	△10,000	0
100.0	70.4	100.0	0	-	0	-	△224,139,524	0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	継続費 繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
111,800,000	20.9	33.4	0	0	0	222,700,000	99.4	66.6
422,067,476	79.1	99.7	0	0	0	1,429,524	0.6	0.3
0	-	-	0	0	0	10,000	0.0	100.0
533,867,476	100.0	70.4	0	0	0	224,139,524	100.0	29.6